

2021.3 ディスクロージャー誌（資料編）

2020年4月1日～2021年3月31日

絆をつくる、明日へつなぐ。

Contents

名古屋銀行プロフィール (2021年3月31日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	1949年2月24日
総資産(連結)	4兆9,127億円
預金等※	4兆98億円
貸出金	3兆1,706億円
資本金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.73%
従業員数	1,839名
拠点数	国内 113カ店
	本支店 112
	出張所 1
	海外 2カ店
	海外支店 1
	海外駐在員事務所 1

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディなサービス
- よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



資料編

事業の概要	1
主要な業務の内容	2
役員・組織	3
店舗一覧	4
資本・株式・従業員の状況	5
コンプライアンス(法令等遵守)の実践	6
リスク管理体制	7
中小企業の経営改善及び地域活性化の取り組み	9
連結情報	11
連結財務諸表	12
連結リスク管理債権	26
単体情報	27
単体財務諸表	28
損益の状況	33
営業の状況	36
時価情報	43
デリバティブ取引情報	45
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	47
自己資本の構成に関する開示事項	47
定性的な開示事項	64
定量的な開示事項	76
レバレッジ比率に関する開示事項	107
経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	109
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	109
流動性リスクに関する開示事項	109
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	110
報酬等に関する開示事項	112
情報開示方針(ディスクロージャー・ポリシー)	116

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社（2021年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔カード業務〕

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

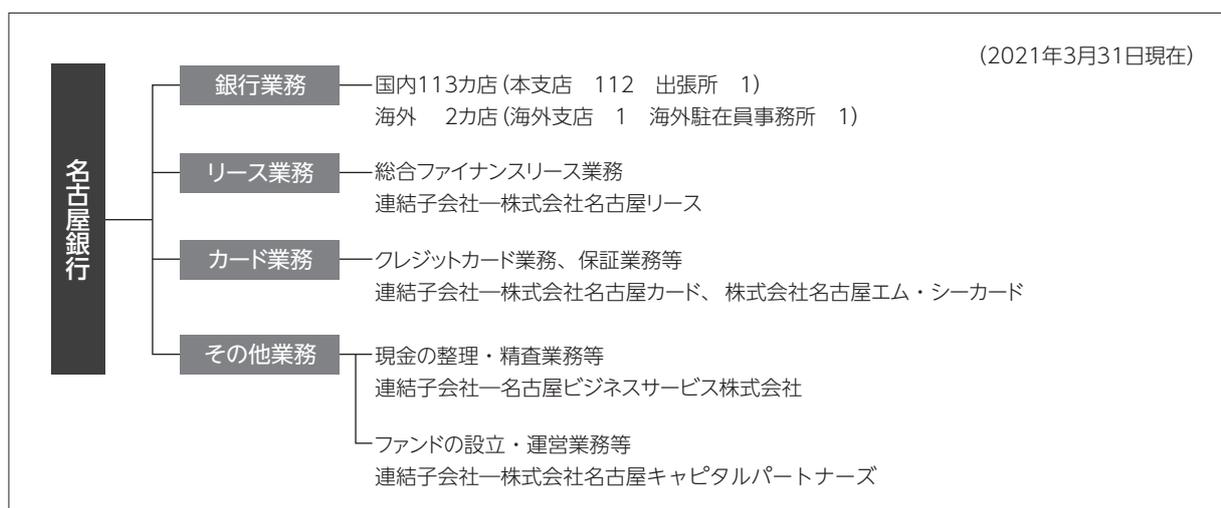
〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、ファンドの設立・運営業務等を行っております。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2021年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決 権比率 (%)	当行以外の 子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業務など	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務など	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1982年7月1日	50	53.4	36.1
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	ファンドの設立・運営業務など	2020年4月1日	50	100.0	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2021年3月31日現在)

主要な業務の内容

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 金の売買	
(6) 公共債の引受		
(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売		
(8) コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
(9) 保険商品の窓口販売		
(10) 金融商品仲介業務		

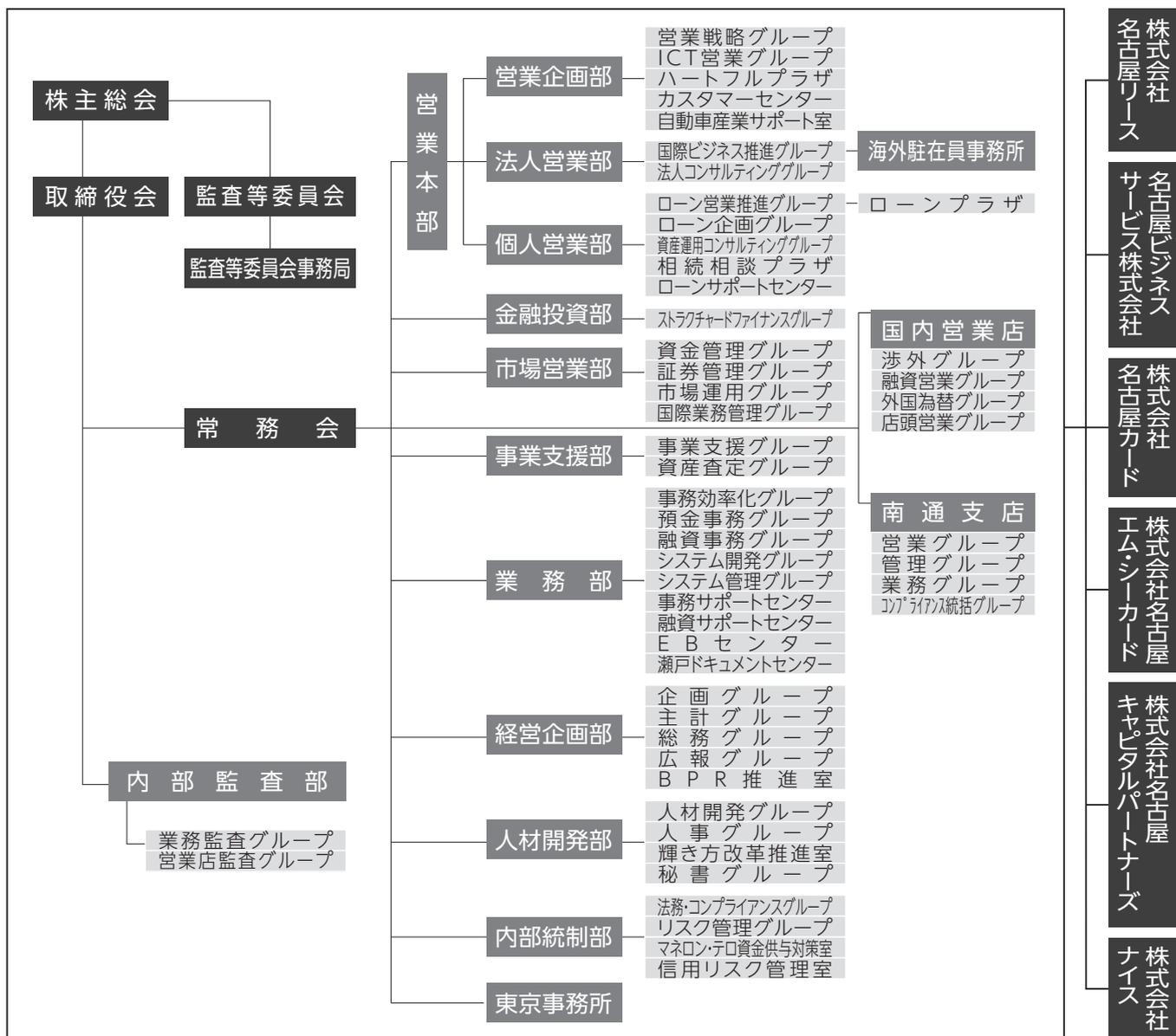
役員・組織

役員 (2021年6月25日現在)

取締役会長	かとうかずまる 加藤千麿	取締役	すずきけんじ (市場営業部長) 鈴木健司	取締役監査等委員	すぎたなおと 杉田尚人	執行役員	おおのなおや (事業支援部長) 大野直也
取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原一郎	取締役	いながきせいじ (人材開発部長兼輝き方改革推進室長) 稲垣誠司	取締役監査等委員	はせがわのぶよし (社外取締役) 長谷川信義	執行役員	まつお やすし (大阪支店長) 松尾 靖
常務取締役	よこたしんいち (営業本部長) 横田真一	取締役	やまもとかつとし (本店営業部長) 山本克俊	取締役監査等委員	こんどうたかお (社外取締役) 近藤堯夫	執行役員	しみずさだはる (上前津エリア長兼上前津支店長) 清水貞晴
常務取締役	はっとり さとる 服部 悟	取締役	よしはし みつる (業務部長) 吉橋 満	取締役監査等委員	さかぐちまさとし (社外取締役) 阪口正敏	執行役員	かなもりやすのり (港エリア長兼港支店長) 金森保憲
常務取締役	みなみでまさお 南出政雄	取締役	まつばらたけひさ (社外取締役) 松原武久			執行役員	こんどう かず (金融投資部長) 近藤 和
		取締役	むねかた ひ さ こ (社外取締役) 宗方比佐子			執行役員	たち まさひこ (営業企画部長兼自動車産業サポート室長) 館 征彦
						執行役員	みずのひでき (経営企画部長) 水野秀樹
						執行役員	よしとみふみひで (法人営業部長) 吉富文秀

役員・組織

組織 (2021年6月25日現在)



店舗一覧 (2021年7月1日現在)

店舗一覧 (2021年7月1日現在)

●名古屋市内 (56カ店)

区域	店名	住所
中区	本店営業部	中区錦三丁目19番17号 店頭営業グループ〈預金〉 (為替)
		融資営業グループ
		外国為替グループ
		渉外グループ
	上前津	中区上前津二丁目4番5号
東区	エイティエム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
千種区	平田町	東区徳川一丁目17番35号
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
	☆茶屋坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
名東区	覚王山	千種区覚王山通九丁目5番地
	藤が丘	名東区藤が丘150番地
	一社	名東区高社一丁目211番地
	梅森	名東区梅森坂西二丁目519番地
北區	猪子石	名東区香坂107番地
	高針	名東区牧の原二丁目101番地
	黒川	北區黒川本通二丁目10番地の2
北區	大曾根	北區大曾根二丁目9番11号
	味鏡	北區味鏡五丁目2109番地
守山区	守山	守山区永森町364番地
	喜多山	守山区喜多山一丁目1番22号
西区	浄心	西区浄心二丁目2番6号
	浄心支店庄内(出)	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇杷島通	西区栄生三丁目1番1号
中村区	小田井	西区南川町70番地
	柳橋	中村区名駅五丁目38番12号
中村区	名古屋駅前	中村区名駅三丁目21番4号
	中村	中村区太閤通五丁目11番地
	岩塚	中村区豊国通六丁目3番地
昭和区	川原通	昭和区川原通七丁目7番地
	桜山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東郊通	昭和区白金二丁目5番13号
瑞穂区	堀田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新瑞橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
天白区	平針	天白区平針三丁目1605番地
	塩釜口	天白区塩釜口二丁目1301番地
	島田	天白区島田一丁目1120番地
南区	野並	天白区野並三丁目479番地
	大江	南区港東通一丁目14番地の1
港区	鳴尾	南区上浜町283番地
	内田橋	南区内田橋一丁目7番13号
	木場	港区木場町8番地の51
港区	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲永	港区十一屋二丁目420番地
	南陽町	港区小賀須三丁目1613番地
	当知	港区入場二丁目2305番地の2
熱田区	六番町	熱田区四番一丁目11番18号
	本場	熱田区川並町2番22号
中川区	八熊	中川区南八熊町6番17号
	五月通	中川区長良町二丁目34番地
	東中島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒子	中川区中郷一丁目226番地
緑区	千音寺	中川区富田町大字千音寺字諸桑3262番地
	鳴海	緑区潮見が丘二丁目247番地
	鳴海東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻仏目	緑区砂田二丁目120番地
大高	緑区南大高二丁目112番地	

●愛知県 (名古屋市外) (51カ店)

☆日本銀行一般代理店

区域	店名	住所
豊田市	豊田営業部	豊田市喜多町四丁目20番地
	豊田南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊田浄水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊田東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
みよし市	三好	みよし市三好町木之本59番地の1
知立市	知立	知立市新富二丁目34番地
	刈谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
刈谷市	一ツ木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
	岡崎	岡崎市本町通三丁目36番地
安城市	安城	安城市花ノ木町5番16号
	碧南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
	岡崎	岡崎市本町通三丁目36番地
岡崎市	岡崎南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
	大樹寺	岡崎市幡田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊川	豊川市諏訪二丁目186番地
	豊橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
豊橋市	瓦町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
	豊橋ミラまち	豊橋市曙町字松並101番地158
	一宮市	一宮
一宮市	一宮西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
	稲沢市	稲沢
岩倉市	岩倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
	小牧市	小牧
小牧市	小牧駅前	小牧市中央二丁目40番地
	犬山市	犬山
犬山市	羽黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
	扶桑町	扶桑
江南市	江南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津島	津島市今市場町四丁目31番地の3
	守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚目寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北市場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
	春日市	春日
春日市	高蔵寺	春日井市気噴町北二丁目192番地
	味美	春日井市美濃町一丁目8番地
	尾張旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日進	日進市蟹甲町中島289番地
長久手市	長久手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東郷	愛知郡東郷町白鳥四丁目2番地の2
豊明市	豊明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半田	半田市御幸町6番地
武豊町	武豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地
●岐阜県 (2カ店)		
岐阜市	岐阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多治見	多治見市本町三丁目150番地の1
●静岡県 (2カ店)		
浜松市	浜松	浜松市中区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階
●大阪府 (1カ店)		
大阪市	大阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
●東京都 (1カ店)		
中央区	東	東京都中央区日本橋二丁目13番10号 日本橋サンライズビルディング7階
海外支店		
●中国 (1カ店)		
南通市	南通	中華人民共和国江蘇省南通市經濟技術開發区通盛大道188号 創業外包服務中心C2楼2階

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心1809号室

- ※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
- ※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く)
- ※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
- ※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
増加の内訳						
増資	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況

(2021年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	39	29	1,153	114	1	3,959	5,295	
所有株式数	—単元	86,224	3,350	47,506	15,235	1	29,219	181,535	101,987株
割合	—%	47.50	1.84	26.17	8.39	0.00	16.10	100.00	

(注) 1. 自己株式143,786株は「個人その他」に1,437単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2021年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	7人	27	20	102	154	1,108	776	3,101	5,295	
割合	0.13%	0.51	0.38	1.93	2.91	20.93	14.66	58.56	100.00	
所有株式数	48,488単元	57,203	13,666	20,130	10,182	21,201	5,074	5,591	181,535	101,987株
割合	26.71%	31.51	7.53	11.09	5.61	11.68	2.80	3.08	100.00	

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,078千株	5.95%	株式会社三井住友銀行	516千株	2.85%
日本生命保険相互会社	726	4.01	住友生命保険相互会社	516	2.85
明治安田生命保険相互会社	726	4.00	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	456	2.51
名銀みのり会	700	3.87	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	426	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.22	株式会社みずほ銀行	421	2.32
			計	6,153	33.97

従業員の状況

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
従業員数(単位：人)	1,948	1,906	1,856	1,839	1,839
平均年齢(単位：歳・月)	40.09	41.01	41.05	41.07	41.06
平均勤続年数(単位：年・月)	17.08	18.00	18.04	18.04	18.03
平均給与月額(単位：円)	438,305	432,961	438,686	442,982	444,126

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年4月1日	2020年4月1日	2021年4月1日
新卒採用(単位：人)	81	67	82	83	115

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

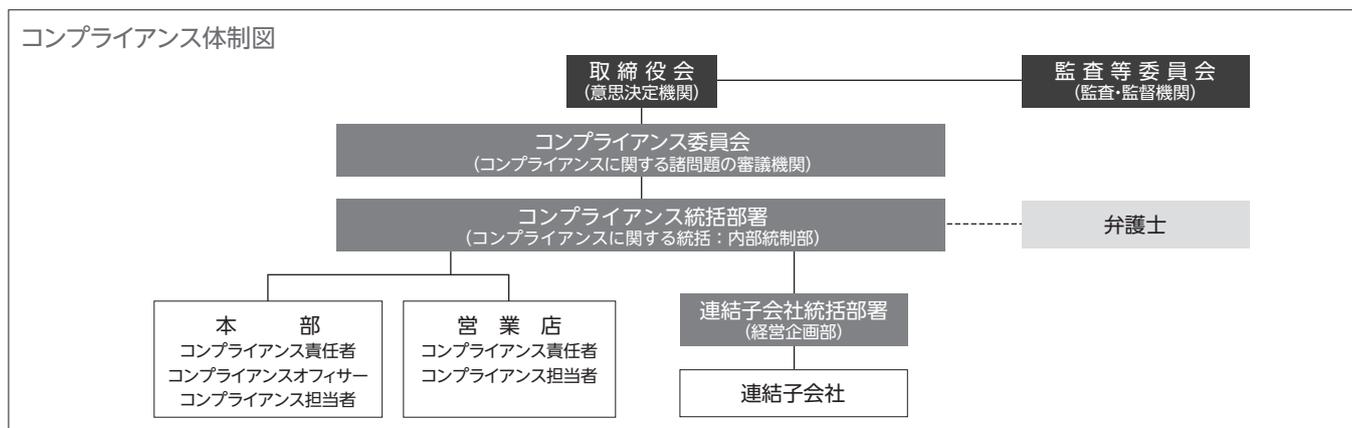
■ コンプライアンスの基本方針

「コンプライアンスの実践」を経営方針の一つに掲げて、お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関する意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組めます。

また、管理態勢強化のため、内部統制部担当取締役をマネロン等防止責任者とし、「マネロン・テロ資金供与対策室」の設置、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」の制定、公表を行っています。

◆名古屋銀行の管理態勢

区分	部署	役割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	マネロン・テロ資金供与対策室、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

○連絡先 : 全国銀行協会相談室
○電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

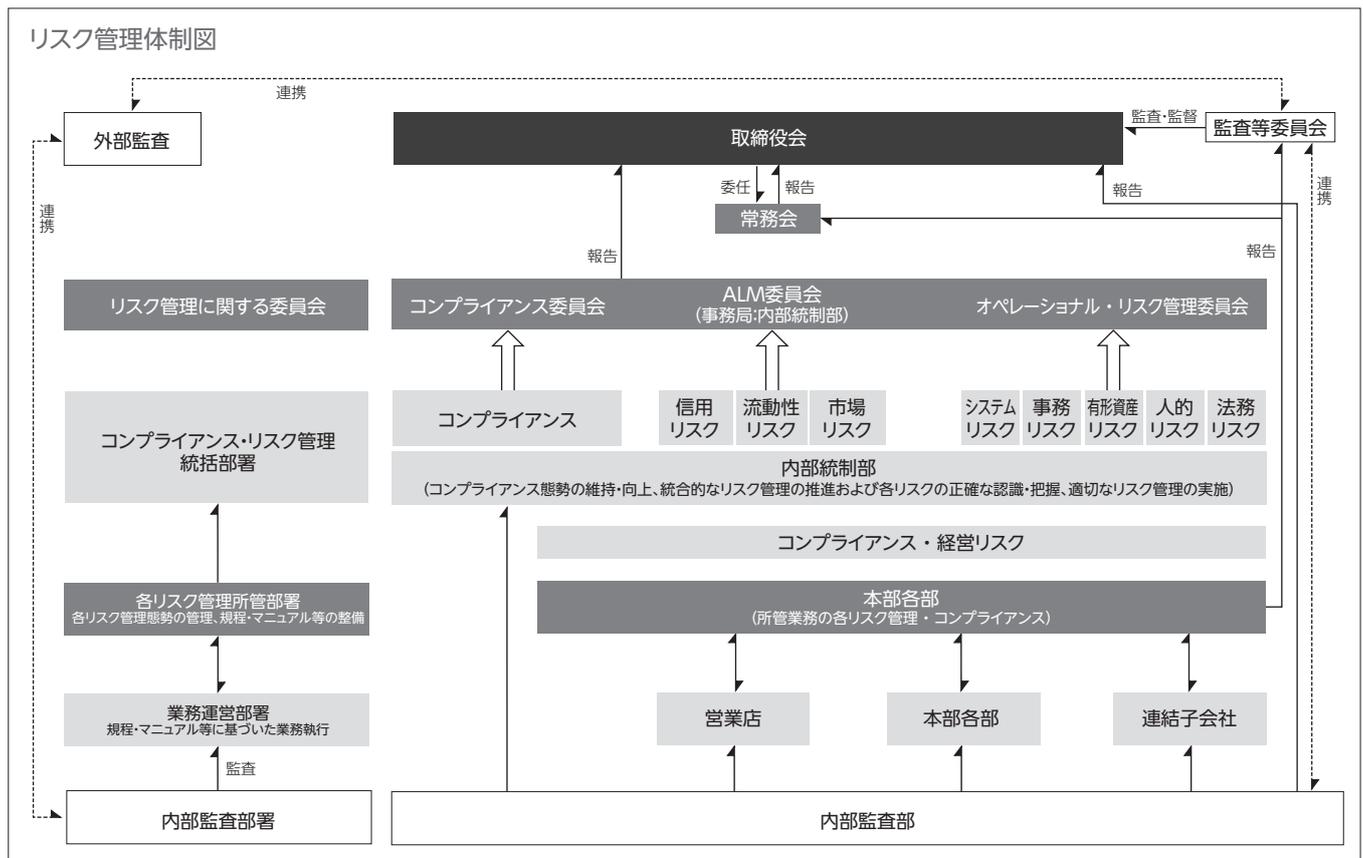
(2021年3月31日現在)

リスク管理体制

■ 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金調達に関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



■ リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を

招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

■ 信用リスク管理と審査体制

一定の基準を超える案件については、本部審査部門の専門スタッフが個別案件毎に、より高度な審査・管理を行い、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

また、定期的に当行全体の貸出構成について分析・検討し、貸出先が特定の業種やお取引先に偏ることのないよう、また地域の中小企業・個人のお客さまを中心とした幅広い運用を行う

よう常に心掛けています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入し、貸倒れ発生の将来予測や、その減少のための方策について多面的に検討を行い、それを実践するとともに、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV※1、VaR※2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総合管理）体制

経営上重要な位置づけにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼働及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

中小企業の経営改善及び地域活性化の取組み

■ 各取組みの基本方針について

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標と実績

(1) 2020年度年間数値目標と達成状況

項目	目標	実績
M&A、事業承継の相談件数	550件	686件
創業計画の策定支援件数	100件	128件
返済条件緩和先の正常化支援先数	40先	14先

(2) 2021年度年間数値目標

項目	目標
M&A、事業承継の相談件数	550件
創業計画の策定支援件数	100件
返済条件緩和先の正常化支援先数	30先

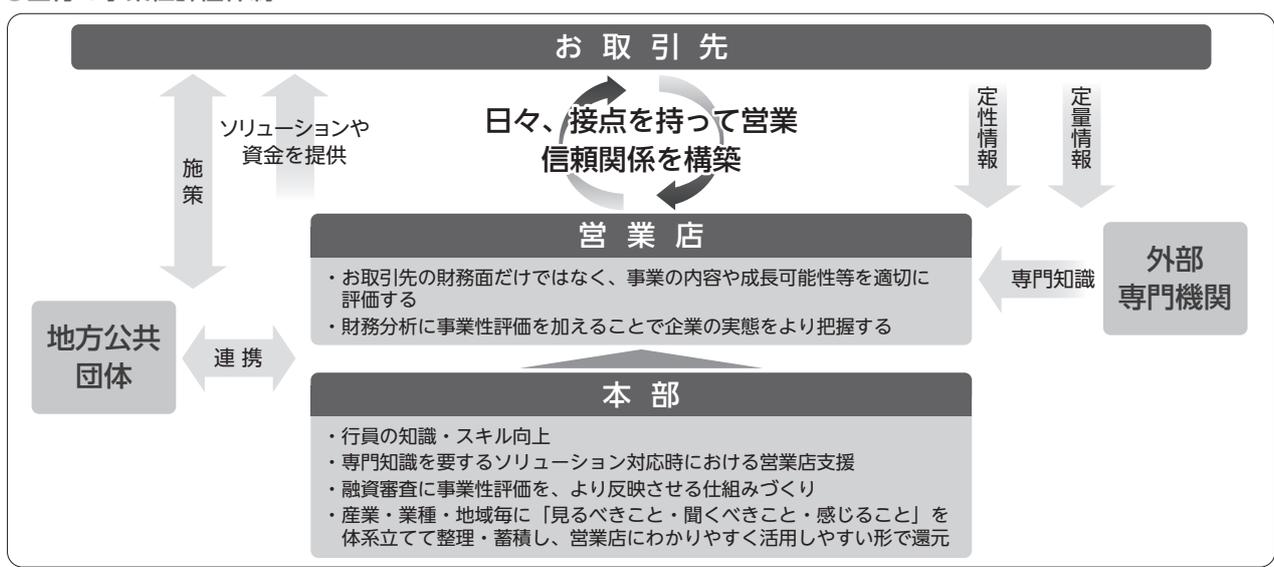
● 事業性評価への取組状況

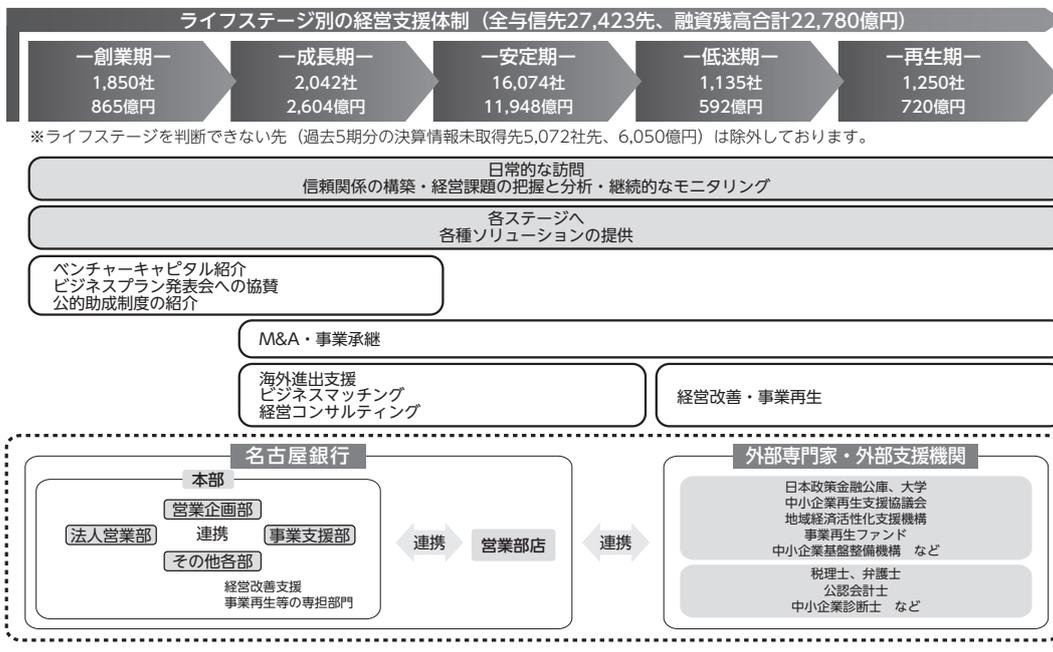
○ 事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事案も増加しております。当行は、お客さまと共に経営課題に取組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】2021年3月末時点累計作成件数：6,662件

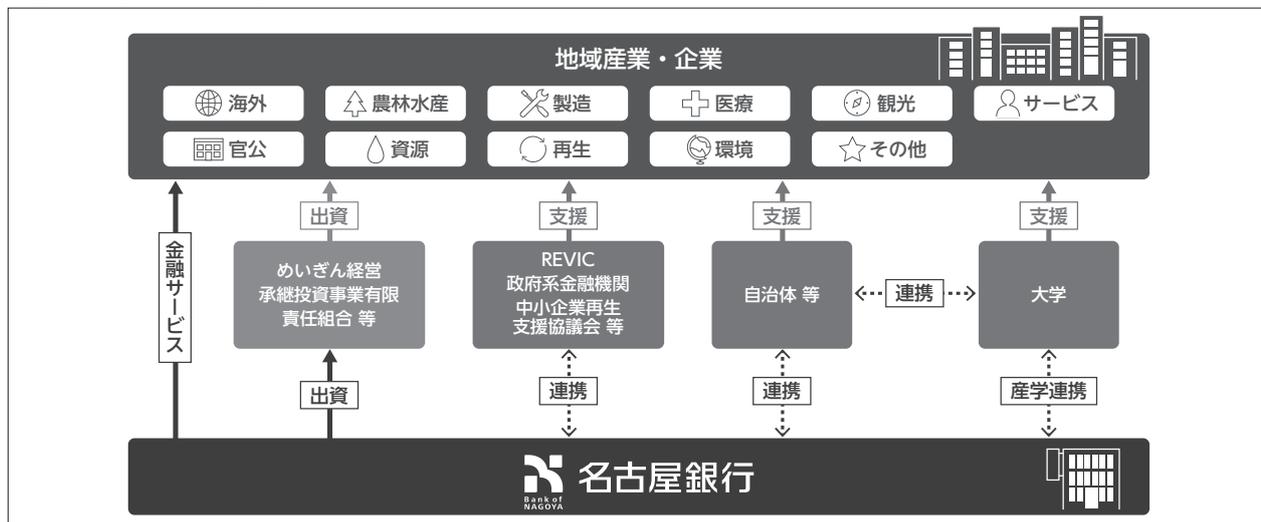
○ 当行の事業性評価体制





地域活性化への取組状況：地域連携推進チームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉1県13市町村、9団体
一宮市・犬山市・犬山商工会議所、小牧市・尾張旭市・半田市・清須市・江南市・岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市・愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・インターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学、愛知工業大学
〈産業振興に係る連携協定〉1市町村、13団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉
18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市
11市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉1市町村、1団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉1団体
安城商工会議所
〈業務連携・協力に関する覚書〉2団体
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉1団体
愛知労働局

*市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

連結情報

営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したものの、貸出金利息及び株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度比2,006百万円増加し69,050百万円となりました。

経常費用は、人件費等の営業経費が増加したものの、株式等売却損及び株式等償却等が減少したことを主な要因として、前連結会計年度比1,567百万円減少し59,173百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比3,573百万円増加し9,876百万円となりました。また、特別利益に計上の固定資産処分益が増加したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比6,100百万円増加し10,726百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比1,392百万円増加し48,907百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比3,073百万円増加し9,143百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比743百万円増加し19,412百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比202百万円増加し677百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比231百万円減少し2,312百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比114百万円増加し843百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比11百万円減少し86百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比2百万円増加し20百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	63,125	63,076	66,600	67,043	69,050
連結経常利益	7,663	7,480	8,735	6,303	9,876
親会社株主に帰属する当期純利益	5,945	5,812	6,172	4,625	10,726
連結包括利益	2,800	12,314	458	△5,430	27,877
連結純資産額	227,591	236,653	235,734	226,666	253,259
連結総資産額	3,667,586	3,833,697	3,897,208	3,934,962	4,912,750
1株当たり純資産額(円)	11,787.54	12,548.09	12,496.02	12,476.08	13,941.20
1株当たり当期純利益(円)	303.34	308.14	328.27	246.69	592.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	265.02	250.29	302.22	246.22	590.83
自己資本比率(%)	6.08	6.15	6.03	5.74	5.13
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.16	12.63	12.52	12.23	13.73
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.88	11.32	10.83	10.13	11.56
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.80	11.32	10.82	10.13	11.55
連結自己資本利益率(%)	2.65	2.53	2.62	2.00	4.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,061	40,206	△100,581	△161,526	604,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,429	51,677	59,181	37,835	37,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,262	6,654	8,545	△4,830	△1,311

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金	191,659	832,788
コールローン及び買入手形	2,169	589
有価証券	750,558	741,487
貸出金	2,816,720	3,164,983
外国為替	9,519	7,335
リース債権及びリース投資資産	37,667	38,162
その他資産	78,576	76,638
有形固定資産	36,120	37,136
建物	8,526	9,046
土地	22,420	24,104
建設仮勘定	2,334	490
その他の有形固定資産	2,837	3,495
無形固定資産	1,910	3,148
ソフトウェア	1,022	3,085
ソフトウェア仮勘定	823	—
その他の無形固定資産	64	62
退職給付に係る資産	11,389	13,823
繰延税金資産	612	498
支払承諾見返	10,451	8,967
貸倒引当金	△12,392	△12,809
資産の部合計	3,934,962	4,912,750

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金	3,507,548	3,940,654
譲渡性預金	53,251	60,198
コールマネー及び売渡手形	8,469	6,377
債券貸借取引受入担保金	2,745	5,745
借入金	42,487	526,807
外国為替	33	75
社債	40,000	40,000
その他負債	21,175	41,110
賞与引当金	948	1,028
役員賞与引当金	38	39
退職給付に係る負債	4,052	3,218
役員退職慰労引当金	35	32
睡眠預金払戻損失引当金	425	304
偶発損失引当金	1,334	1,069
利息返還損失引当金	40	36
繰延税金負債	12,483	21,051
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	10,451	8,967
負債の部合計	3,708,295	4,659,491
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	136,520	145,517
自己株式	△573	△560
株主資本合計	182,269	191,280
その他有価証券評価差額金	40,516	55,243
土地再評価差額金	3,427	3,887
退職給付に係る調整累計額	△291	2,087
その他の包括利益累計額合計	43,653	61,218
新株予約権	127	139
非支配株主持分	616	620
純資産の部合計	226,666	253,259
負債及び純資産の部合計	3,934,962	4,912,750

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	67,043	69,050
資金運用収益	29,618	30,667
貸出金利息	22,398	24,740
有価証券利息配当金	6,814	5,373
コールローン利息及び買入手形利息	97	62
預け金利息	291	477
その他の受入利息	17	14
役員取引等収益	10,704	10,875
その他業務収益	22,806	23,289
その他経常収益	3,913	4,216
償却債権取立益	6	3
その他の経常収益	3,906	4,213
経常費用	60,740	59,173
資金調達費用	2,606	1,197
預金利息	865	464
譲渡性預金利息	39	33
コールマネー利息及び売渡手形利息	185	74
債券貸借取引支払利息	277	20
借入金利息	326	154
社債利息	160	190
その他の支払利息	752	259
役員取引等費用	2,873	2,725
その他業務費用	17,393	18,324
営業経費	31,188	32,851
その他経常費用	6,677	4,073
貸倒引当金繰入額	1,164	1,396
その他の経常費用	5,512	2,677
経常利益	6,303	9,876
特別利益	4	6,503
固定資産処分益	4	6,503
特別損失	128	843
固定資産処分損失	56	225
減損損失	71	618
税金等調整前当期純利益	6,178	15,536
法人税、住民税及び事業税	1,562	3,628
法人税等調整額	△52	1,137
法人税等合計	1,510	4,766
当期純利益	4,668	10,770
非支配株主に帰属する当期純利益	42	44
親会社株主に帰属する当期純利益	4,625	10,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	4,668	10,770
その他の包括利益	△10,098	17,107
その他有価証券評価差額金	△9,665	14,728
退職給付に係る調整額	△433	2,378
包括利益	△5,430	27,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,471	27,831
非支配株主に係る包括利益	41	46

連結株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	139,076	△4,127	181,271
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			4,625		4,625
自 己 株 式 の 取 得				△2,302	△2,302
自 己 株 式 の 処 分		△2		14	12
自 己 株 式 の 消 却		△5,842		5,842	—
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		5,845	△5,845		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△2,556	3,554	998
当 期 末 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	50,181	3,407	142	53,730	114	618	235,734
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益							4,625
自 己 株 式 の 取 得							△2,302
自 己 株 式 の 処 分							12
自 己 株 式 の 消 却							—
土地再評価差額金の取崩							△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,664	20	△433	△10,077	12	△1	△10,066
当 期 変 動 額 合 計	△9,664	20	△433	△10,077	12	△1	△9,067
当 期 末 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			10,726		10,726
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
自 己 株 式 の 消 却					
土地再評価差額金の取崩			△459		△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,997	13	9,010
当 期 末 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							10,726
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							13
自 己 株 式 の 消 却							—
土地再評価差額金の取崩							△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,726	459	2,378	17,565	12	3	17,581
当 期 変 動 額 合 計	14,726	459	2,378	17,565	12	3	26,592
当 期 末 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,178	15,536
減価償却費	2,051	2,489
減損損失	71	618
株式報酬費用	24	26
貸倒引当金の増減(△)	213	416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	747	△2,434
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	△834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	48	△121
偶発損失引当金の増減(△)	△673	△265
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△125	△4
資金運用収益	△29,618	△30,667
資金調達費用	2,606	1,197
有価証券関係損益(△)	△2,067	△4,783
為替差損益(△は益)	3,388	△2,334
社債発行費償却	51	—
固定資産処分損益(△は益)	52	△6,278
貸出金の純増(△)減	△220,757	△348,263
預金の純増減(△)	86,108	433,106
譲渡性預金の純増減(△)	△8,231	6,947
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,992	484,319
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	397	△80
コールローン等の純増(△)減	2,475	1,580
コールマネー等の純増減(△)	1,255	△2,091
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,646	3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,581	2,183
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	42
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,655	△494
資金運用による収入	30,618	31,453
資金調達による支出	△3,205	△1,607
その他	△2,037	23,159
小計	△159,677	605,894
法人税等の支払額	△1,849	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,526	604,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,663	△410,994
有価証券の売却による収入	251,252	330,897
有価証券の償還による収入	147,749	117,150
有形固定資産の取得による支出	△1,920	△4,638
無形固定資産の取得による支出	△634	△2,269
有形固定資産の売却による収入	53	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,835	37,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,948	—
新株予約権付社債の償還による支出	△11,116	—
配当金の支払額	△1,317	△1,267
非支配株主への配当金の支払額	△43	△42
自己株式の取得による支出	△2,302	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,830	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,519	641,048
現金及び現金同等物の期首残高	313,204	184,684
現金及び現金同等物の期末残高	184,684	825,733

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	46,404	18,325	2,313	67,043	0	67,043
セグメント間の内部経常収益	1,110	343	230	1,684	98	1,783
計	47,514	18,668	2,544	68,728	98	68,826
セグメント利益	6,070	475	729	7,274	18	7,292
セグメント資産	3,893,672	56,126	17,333	3,967,131	387	3,967,519
セグメント負債	3,675,922	50,094	10,642	3,736,659	13	3,736,673
その他の項目						
減価償却費	1,640	401	9	2,051	—	2,051
資金運用収益	30,438	150	67	30,656	—	30,656
資金調達費用	2,535	138	2	2,676	—	2,676
貸倒引当金繰入額	939	77	148	1,164	—	1,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,402	244	14	2,661	—	2,661

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,991	19,082	2,106	69,179	6	69,186
セグメント間の内部経常収益	916	330	206	1,453	80	1,533
計	48,907	19,412	2,312	70,632	86	70,719
セグメント利益	9,143	677	843	10,664	20	10,684
セグメント資産	4,869,398	54,686	17,431	4,941,515	438	4,941,954
セグメント負債	4,627,591	48,516	10,726	4,686,834	12	4,686,846
その他の項目						
減価償却費	2,083	397	8	2,489	0	2,489
資金運用収益	31,330	147	53	31,532	0	31,532
資金調達費用	1,132	138	1	1,272	—	1,272
貸倒引当金繰入額	1,505	27	—	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,535	189	6	6,730	0	6,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	68,728	70,632
「その他」の区分の経常収益	98	86
セグメント間取引消去	△1,783	△1,533
貸倒引当金戻入益	—	△136
連結損益計算書の経常収益	67,043	69,050

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	7,274	10,664
「その他」の区分の利益	18	20
セグメント間取引消去	△989	△807
連結損益計算書の経常利益	6,303	9,876

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度
報告セグメント計	3,967,131	4,941,515
「その他」の区分の資産	387	438
セグメント間取引消去	△32,116	△31,471
退職給付に係る資産の調整額	△440	2,268
連結貸借対照表の資産合計	3,934,962	4,912,750

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2019年度	2020年度
報告セグメント計	3,736,659	4,686,834
「その他」の区分の負債	13	12
セグメント間取引消去	△28,228	△27,535
退職給付に係る負債の調整額	△149	180
連結貸借対照表の負債合計	3,708,295	4,659,491

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
減価償却費	2,051	2,489	—	0	—	—	2,051	2,489
資金運用収益	30,656	31,532	—	0	△1,037	△864	29,618	30,667
資金調達費用	2,676	1,272	—	—	△69	△74	2,606	1,197
貸倒引当金繰入額	1,164	1,532	—	—	—	△136	1,164	1,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,661	6,730	—	0	—	—	2,661	6,731

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,078	11,951	18,325	13,687	67,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,144	11,053	19,082	13,905	69,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	71	—	—	71	—	71

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	537	—	80	618	—	618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2020年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサーベイス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
当連結会計年度より、新たに設立した株式会社名古屋キャピタルパートナーズを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

- あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度未支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

- 貸倒引当金の計上
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,809百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.会計方針に関する事項（「5 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。）
②主要な仮定
・新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
・債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
見積りの算出に用いた主要な仮定には、以下の不確実性があります。
・新型コロナウイルス感染症の影響のさらなる拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
・債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(1) 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

①概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりあります。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされておりあります。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2021年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	一百万円
出資金	8百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,483百万円
延滞債権額	51,259百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	20百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,888百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	61,650百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	18,997百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	169,990百万円
貸出金	591,345百万円
その他資産	20百万円
計	761,356百万円

- 担保資産に対応する債務

預金	19,521百万円
債券貸借取引受入担保金	5,745百万円
借入金	500,424百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

- | | |
|--|------------|
| 有価証券 | 164,230百万円 |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 金融商品等差入担保金 | 458百万円 |
| 保証金 | 685百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 60,000百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	792,427百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	770,245百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を行うことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格 (固定資産税評価額) に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,648百万円
--	----------

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,218百万円
---------	-----------
11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,991百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
----------------	-----------
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

	39,236百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,797百万円
偶発損失引当金戻入益	265百万円
2. 営業経費には次のものを含んでおります。

給料・手当 (賞与等を含む)	14,857百万円
退職給付費用	1,328百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

株式等売却損	261百万円
貸出金償却	1百万円

4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	愛知県海部郡	
主な用途	遊休資産1か所	
種類及び減損損失	土地	617百万円
	その他の有形固定資産	0百万円
	計	618百万円
減損損失計上金額	合計	618百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業店及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度においては当該減少額618百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	25,940百万円
組替調整額	△4,717百万円
税効果調整前	21,222百万円
税効果額	△6,494百万円
その他有価証券評価差額金	14,728百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△11百万円
組替調整額	11百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,595百万円
組替調整額	831百万円
税効果調整前	3,427百万円
税効果額	△1,048百万円
退職給付に係る調整額	2,378百万円
その他の包括利益合計	17,107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度				摘要
	期初株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末株式数	
発行済株式					
普通株式	18,255	－	－	18,255	
合計	18,255	－	－	18,255	
自己株式					
普通株式	147	0	3	143	(注)
合計	147	0	3	143	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					139	
合計						139	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	633	35.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	832,788百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△7,055百万円
現金及び現金同等物	825,733百万円

(リース取引関係)

借主側

- ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	493
1年超	230
合計	724

貸主側

- ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	35,015
見積残存価額部分	5,288
受取利息相当額	△3,140
リース投資資産	37,163

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	237	224	214	187	145	53
リース投資資産	10,962	8,937	6,781	4,478	2,294	1,560

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	178
1年超	306
合計	484

(金融商品関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に見合った額を外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内閣格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理基本規程に従い行われております。このうち、市場営業部では、外部からの投資商品の購入もっており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

2021年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は一百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日
純投資有価証券 (* 1)	11,237
政策株式	22,086
預貸金等 (* 2)	19,102

(* 1) 純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託

(* 2) 預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・債券貸借取引受入担保金・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	832,788	832,788	—
(2) コールローン及び買入手形	589	589	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	728,066	728,066	—
(4) 貸出金	3,164,983		
貸倒引当金 (* 1)	△12,196		
	3,152,787	3,186,571	33,784
資産計	4,714,231	4,748,015	33,784
(1) 預金	3,940,654	3,940,702	47
(2) 譲渡性預金	60,198	60,208	10
(3) コールマネー及び売渡手形	6,377	6,377	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,745	5,745	—
(5) 借入金	526,807	526,808	1
(6) 社債	40,000	39,829	△170
負債計	4,579,783	4,579,672	△111
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,358)	(1,358)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,358)	(1,358)	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私債債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したもののについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	2,159
② 組合出資金(*2)(*3)	11,261
合計	13,420

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当連結会計年度において、組合出資金について100万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	800,997	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	589	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの(*1)	80,278	148,933	100,679	66,107	132,507	34,139
うち国債	12,000	4,000	12,000	1,000	31,000	30,500
地方債	6,748	33,012	30,374	11,884	48,578	341
社債	55,330	99,325	53,599	33,295	35,990	3,297
その他(*2)	6,199	12,594	4,706	19,927	16,938	-
貸出金(*3)	587,673	570,971	403,762	295,127	345,009	908,696
合計	1,469,540	719,904	504,442	361,235	477,516	942,835

- (*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
(*2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。
(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない53,742百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,769,859	107,471	52,848	435	10,039	-
譲渡性預金	60,198	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	6,377	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	5,745	-	-	-	-	-
借入金	501,759	10,145	14,465	437	-	-
社債	-	-	-	20,000	20,000	-
合計	4,343,941	117,616	67,313	20,873	30,039	-

- (*) 預金のうち、要求預預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金(DB)(すべて積立制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金(退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社2社については、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

他の2社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	30,571百万円
勤務費用	799百万円
利息費用	91百万円
数理計算上の差異の発生額	148百万円
退職給付の支払額	△1,898百万円
退職給付債務の期末残高	29,713百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	38,038百万円
期待運用収益	637百万円
数理計算上の差異の発生額	2,744百万円
事業主からの拠出額	174百万円
退職給付の支払額	△1,143百万円
年金資産の期末残高	40,452百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	129百万円
退職給付費用	40百万円
退職給付の支払額	△36百万円
退職給付に係る負債の期末残高	132百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,769百万円
年金資産	△40,452百万円
合計	△10,683百万円
非積立型制度の退職給付債務	77百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,605百万円
退職給付に係る負債	3,218百万円
退職給付に係る資産	△13,823百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,605百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	799百万円
利息費用	91百万円
期待運用収益	△637百万円
数理計算上の差異の費用処理額	976百万円
過去勤務費用の費用処理額	△144百万円
簡便法で計算した退職給付費用	40百万円
その他	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,130百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△144百万円
数理計算上の差異	3,572百万円
合計	3,427百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	579百万円
未認識数理計算上の差異	2,428百万円
合計	3,008百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	37%
株式	30%
現金及び預金	10%
一般勘定	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)	
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、198百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	26百万円
------	-------

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
決議年月日	2014年7月29日	2015年7月29日	2016年7月27日	2017年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当取締役13名 (社外取締役を除く)	当取締役13名 (社外取締役を除く)	当取締役12名 (社外取締役を除く)	当取締役12名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数※1	普通株式 10,980株	普通株式 8,870株	普通株式 12,280株	普通株式 9,620株
付与日	2014年8月13日	2015年8月13日	2016年8月12日	2017年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない			
権利行使期間※2	2014年8月14日～ 2064年8月13日	2015年8月14日～ 2065年8月13日	2016年8月13日～ 2066年8月12日	2017年8月11日～ 2067年8月10日
新株予約権の数(個)※2	423個(注)1	347個(注)1	585個(注)1	564個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※2	普通株式4,230株 (注)2	普通株式3,470株 (注)2	普通株式5,850株 (注)2	普通株式5,640株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)※2	1株当たり1円			
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※2	発行価格3,471円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格4,591円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格2,951円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格3,783円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件※2	(注)3			
新株予約権の譲渡に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※2	(注)4			

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
決議年月日	2018年6月22日	2019年6月21日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当取締役9名 (社外取締役を除く)	当取締役8名 (社外取締役を除く)	当取締役9名 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数※1	普通株式 7,660株	普通株式 8,090株	普通株式 13,430株
付与日	2018年7月9日	2019年7月8日	2020年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間※2	2018年7月10日～ 2068年7月9日	2019年7月9日～ 2069年7月8日	2020年7月14日～ 2070年7月13日
新株予約権の数(個)※2	622個(注)1	734個(注)1	1,343個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※2	普通株式6,220株 (注)2	普通株式7,340株 (注)2	普通株式13,430株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)※2	1株当たり1円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※2	発行価格3,514円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格3,040円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格1,981円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件※2	(注)3		
新株予約権の譲渡に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※2	(注)4		

- ※1. 株式数に換算して記載しております。
 ※2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は10株とする。
2. 新株予約権の目的となる株式の数
 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当行が当行普通株式の株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
 また、割当日以降、当行が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
3. 新株予約権の行使の条件
 (1) 各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
 (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
 当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。))以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2)に準じて決定する。
 (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 (8) 新株予約権の取得条件
 下記に準じて決定する。
 以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
 ① 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
 ② 当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 ③ 当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 ④ 当行の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することもしくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 (9) その他の新株予約権の行使の条件
 上記3)に準じて決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,850	3,990	6,620	6,260
権利確定	—	—	—	—
権利行使	620	520	770	620
失効	—	—	—	—
未行使残	4,230	3,470	5,850	5,640

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	13,430
失効	—	—	—
権利確定	—	—	13,430
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,870	8,090	—
権利確定	—	—	13,430
権利行使	650	750	—
失効	—	—	—
未行使残	6,220	7,340	13,430

② 単価情報

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,380円	2,380円	2,380円	2,380円
付与日における公正な評価単価	3,470円	4,590円	2,950円	3,782円

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,380円	2,380円	—
付与日における公正な評価単価	3,513円	3,039円	1,980円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性(注1)	29.005%
予想残存期間(注2)	6.2年
予想配当(注3)	70円/株
無リスク利率(注4)	△0.100%

- (注) 1. 過去6.2年間の日次株価（2014年5月13日から2020年7月13日までの間の各取引日における終値）に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 2020年3月期の配当実績であります。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2021年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る資産及び負債	170百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,576百万円
賞与引当金	316百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
睡眠預金払戻損失引当金	93百万円
偶発損失引当金	327百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,408百万円
未払事業税	185百万円
株式等償却	1,939百万円
その他	2,169百万円
繰延税金資産小計	10,198百万円
評価性引当額	△3,661百万円
繰延税金資産合計	6,536百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,377百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△1,486百万円
繰延税金負債合計	△27,089百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△20,552百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	498百万円
負債－繰延税金負債	△21,051百万円

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1株当たり純資産額	13,941円20銭
1株当たり当期純利益	592円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	590円83銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	253,259百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	760百万円
うち新株予約権	139百万円
うち非支配株主持分	620百万円
普通株式に係る期末の純資産額	252,498百万円
普通株式の期末株式数	18,111千株

- (注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,726百万円
普通株式の期中平均株式数	18,111千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	一百万円
普通株式増加数	43千株
うち新株予約権付社債	一千株
うち新株予約権	43千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	2,370	2,483
延滞債権	45,709	51,259
3カ月以上延滞債権	574	20
貸出条件緩和債権	7,963	7,888
リスク管理債権合計	56,618	61,650

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、資金利益および役員取引等利益が増加したものの経費および一般貸倒引当金も増加したため、前期比1億円減少し95億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前期比大幅に増加し、91億円となりました。

当期純利益は前期比57億円増加し105億円となりました。

金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けておりません。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比4,397億円増加し4兆98億円に、貸出金は前期比3,486億円増加し3兆1,706億円となりました。

有価証券は、前期比90億円減少し、7,449億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。単体における総自己資本の額は2,757億円、単体総自己資本比率は13.57%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	46,546	45,193	48,790	47,514	48,907
経常利益	6,575	6,055	8,641	6,070	9,144
当期純利益	5,459	4,865	6,504	4,807	10,597
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	19,755	19,755	18,255	18,255
純資産額	217,943	226,709	226,234	217,794	241,857
総資産額	3,629,326	3,792,649	3,852,660	3,893,715	4,869,447
預金残高	3,226,258	3,350,342	3,430,070	3,516,891	3,949,682
貸出金残高	2,389,010	2,458,293	2,596,413	2,821,918	3,170,614
有価証券残高	921,405	870,899	809,784	754,049	744,998
1株当たり純資産額(円)	11,510.56	12,054.15	12,023.72	12,020.21	13,345.90
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益(円)	278.54	257.95	345.88	256.36	585.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	243.23	206.40	317.61	255.88	583.74
配当性向(%)	25.13	27.13	20.23	27.30	11.96
自己資本比率(%)	6.00	5.97	5.86	5.59	4.96
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.00	12.45	12.37	12.05	13.57
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.74	11.13	10.65	9.94	11.37
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.74	11.13	10.65	9.94	11.37
自己資本利益率(%)	2.49	2.18	2.87	2.16	4.61
従業員数(人)	1,871	1,826	1,783	1,766	1,771

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月11日に行いました。
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 4. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 7. 従業員数は、専託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金	191,199	832,475
現金	33,748	31,790
預け金	157,450	800,685
コールローン	2,169	589
有価証券	754,049	744,998
国債	38,124	92,779
地方債	108,060	131,272
社債	402,968	282,058
株式	109,515	133,349
その他の証券	95,380	105,538
貸出金	2,821,918	3,170,614
割引手形	28,452	18,656
手形貸付	94,634	74,456
証書貸付	2,411,310	2,824,004
当座貸越	287,521	253,496
外国為替	9,519	7,335
外国他店預け	9,141	6,929
買入外国為替	293	340
取立外国為替	83	65
その他の資産	67,090	65,536
前払費用	22	6
未収収益	1,799	1,717
金融派生商品	433	150
金融商品等差入担保金	469	458
その他の資産	64,366	63,202
有形固定資産	34,978	36,139
建物	8,459	8,982
土地	22,311	24,076
リース資産	137	125
建設仮勘定	2,334	490
その他の有形固定資産	1,734	2,464
無形固定資産	1,814	3,113
ソフトウェア	932	3,054
ソフトウェア仮勘定	823	—
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,829	11,555
支払承諾見返	10,388	8,931
貸倒引当金	△11,242	△11,842
資産の部合計	3,893,715	4,869,447

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金	3,516,891	3,949,682
当座預金	278,185	354,605
普通預金	2,058,030	2,426,786
貯蓄預金	31,435	34,000
通知預金	13,083	15,219
定期預金	1,078,202	1,076,067
定期積金	88	71
その他の預金	57,864	42,931
譲渡性預金	53,251	60,198
コールマネー	8,469	6,377
債券貸借取引受入担保金	2,745	5,745
借入金	15,012	500,424
借入金	15,012	500,424
外国為替	33	75
外国他店借	4	—
売渡外国為替	9	—
未払外国為替	18	75
社債	40,000	40,000
その他の負債	7,051	26,971
未払法人税等	306	2,566
未払費用	2,235	1,893
前受収益	1,129	1,256
給付補填備金	0	0
金融派生商品	334	1,509
リース債務	166	153
資産除去債務	37	51
その他の負債	2,840	19,539
賞与引当金	898	978
役員賞与引当金	31	32
退職給付引当金	4,003	3,895
睡眠預金払戻損失引当金	425	304
偶発損失引当金	1,334	1,069
繰延税金負債	12,610	20,129
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	10,388	8,931
負債の部合計	3,675,920	4,627,590
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	130,568	139,436
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	122,538	131,406
買換資産圧縮積立金	164	3,372
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	64,653	70,314
自己株式	△573	△560
株主資本合計	173,731	182,613
その他有価証券評価差額金	40,509	55,216
土地再評価差額金	3,427	3,887
評価・換算差額等合計	43,936	59,104
新株予約権	127	139
純資産の部合計	217,794	241,857
負債及び純資産の部合計	3,893,715	4,869,447

損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	47,514	48,907
資金運用収益	30,438	31,330
貸出金利息	22,390	24,752
有価証券利息配当金	7,642	6,023
コールローン利息	97	62
預け金利息	291	477
その他の受入利息	17	14
役務取引等収益	10,880	11,027
受入為替手数料	3,023	2,876
その他の役務収益	7,857	8,150
その他業務収益	2,360	2,312
外国為替売買益	189	427
国債等債券売却益	2,171	1,884
その他経常収益	3,835	4,237
償却債権取立益	6	3
株式等売却益	2,967	3,797
その他の経常収益	861	437
経常費用	41,444	39,762
資金調達費用	2,535	1,132
預金利息	865	464
譲渡性預金利息	39	33
コールマネー利息	185	74
債券貸借取引支払利息	277	20
借入金利息	241	76
社債利息	160	190
その他の支払利息	766	272
役務取引等費用	3,070	2,928
支払為替手数料	628	619
その他の役務費用	2,441	2,308
その他業務費用	389	652
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	327	556
国債等債券償却	10	80
社債発行費償却	51	—
その他の業務費用	0	14
営業経費	29,078	30,886
その他経常費用	6,370	4,162
貸倒引当金繰入額	940	1,504
貸出金償却	1	0
株式等売却損	1,450	261
株式等償却	1,282	—
その他の経常費用	2,694	2,396
経常利益	6,070	9,144

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益	—	6,500
固定資産処分益	—	6,500
特別損失	128	762
固定資産処分損	57	224
減損損失	71	537
税引前当期純利益	5,941	14,883
法人税、住民税及び事業税	1,219	3,252
法人税等調整額	△84	1,033
法人税等合計	1,134	4,286
当期純利益	4,807	10,597

株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

単体財務諸表

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,316	△1,316
自 己 株 式 の 取 得								4,807	4,807
自 己 株 式 の 処 分			△2	△2					
自 己 株 式 の 消 却			△5,842	△5,842					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△20	△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			5,845	5,845				△5,845	△5,845
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	△2,374	△2,374
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当		△1,316					△1,316
自 己 株 式 の 取 得	△2,302	△2,302					4,807
自 己 株 式 の 処 分	14	12					△2,302
自 己 株 式 の 消 却	5,842	—					12
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△20					△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△9,651	20	△9,631	12	△9,618
当 期 変 動 額 合 計	3,554	1,179	△9,651	20	△9,631	12	△8,439
当 期 末 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,267	△1,267
自 己 株 式 の 取 得								10,597	10,597
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
自 己 株 式 の 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						3,207		△3,207	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△459	△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			1	1				△1	△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	3,207	—	5,660	8,868
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当		△1,267					△1,267
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					10,597
自 己 株 式 の 処 分	15	13					△1
自 己 株 式 の 消 却							13
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△459					△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			14,707	459	15,167	12	15,180
当 期 変 動 額 合 計	13	8,881	14,707	459	15,167	12	24,062
当 期 末 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金の計上

（1）当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,842百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表注記事項の「（重要な会計上の見積り）貸倒引当金の計上（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2021年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 3,686百万円

出資金 8百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,455百万円

延滞債権額 51,159百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 20百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,914百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 60,550百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,997百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 169,990百万円

貸出金 591,345百万円

その他の資産 20百万円

計 761,356百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,521百万円

債券貸借取引受入担保金 5,745百万円

借入金 500,424百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 164,230百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 674百万円

中央清算機関差入証拠金 60,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 787,225百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 765,044百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,991百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債 40,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
39,236百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
偶発損失引当金戻入益 265百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当（賞与等を含む） 14,117百万円

(税効果会計関係)

当事業年度（2021年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,280百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,069百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 1,407百万円 |
| 賞与引当金 | 299百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 93百万円 |
| 偶発損失引当金 | 327百万円 |
| 未払事業税 | 167百万円 |
| 株式等償却 | 1,928百万円 |
| その他 | 1,932百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 10,504百万円 |
| 評価性引当額 | △3,557百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,947百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,364百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,224百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △1,486百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △27,076百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △20,129百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率
(調整) | 30.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.7% |
| 住民税均等割 | 0.4% |
| 評価性引当額 | 0.3% |
| その他 | △0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.8% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,859	1,042	27,902	29,115	1,082	30,197
役務取引等収支	7,711	99	7,810	7,989	109	8,098
その他業務収支	91	1,879	1,970	307	1,352	1,659
業務粗利益	34,662	3,021	37,684	37,412	2,543	39,956
業務粗利益率	0.98%	2.21%	1.04%	0.90%	2.28%	0.95%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	9,687	9,537
実質業務純益	9,135	9,961
コア業務純益	7,301	8,714
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,076	8,857

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(50,879) 3,508,985	(17) 27,457	0.78%	(44,627) 4,111,244	(10) 29,619	0.72%
うち貸出金	2,597,530	21,673	0.83%	3,008,247	24,286	0.80%
資金調達勘定	3,527,479	597	0.01%	4,130,390	504	0.01%
うち預金	3,429,123	384	0.01%	3,787,432	267	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度 73,218百万円、2020年度 74,044百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	136,286	2,998	2.20%	111,115	1,721	1.54%
うち貸出金	25,141	716	2.85%	22,943	465	2.02%
資金調達勘定	(50,879) 136,274	(17) 1,956	1.43%	(44,627) 111,201	(10) 639	0.57%
うち預金	38,467	480	1.24%	36,628	196	0.53%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	872	△1,618	△746	4,339	△2,176	2,162
うち貸出金	1,261	△1,280	△19	3,315	△702	2,613
支払利息	17	△158	△141	73	△166	△93
うち預金	11	△182	△171	25	△142	△116

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△685	△5	△690	△389	△887	△1,277
うち貸出金	19	△10	8	△44	△206	△251
支払利息	△447	△439	△887	△144	△1,172	△1,316
うち預金	45	△28	16	△9	△273	△283

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,730	149	10,880	10,871	155	11,027
役務取引等費用	3,019	50	3,070	2,882	45	2,928

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	13,749	14,117
退職給付費用	941	1,310
福利厚生費	142	134
減価償却費	1,638	2,082
土地建物機械賃借料	1,324	1,297
営繕費	75	64
消耗品費	486	557
給水光熱費	311	301
旅費	79	37
通信費	1,475	1,503
広告宣伝費	306	335
租税公課	1,798	2,132
その他	6,750	7,012
計	29,078	30,886

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	91	307
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券損益	143	322
金融派生商品損益	—	—
その他	△51	△14
国際業務部門	1,879	1,352
外国為替売買損益	189	427
国債等債券損益	1,690	924
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	1,970	1,659

利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.15	0.20
資本経常利益率	2.73	3.97
総資産当期純利益率	0.12	0.24
資本当期純利益率	2.16	4.61

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	2.20	0.84	0.72	1.54	0.74
資金調達原価	0.80	1.96	0.86	0.71	1.33	0.74
総資金利鞘	△0.02	0.24	△0.02	0.01	0.21	0.00

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,024	1,083	2,021	2,267	1,093	2,264
従業員1人当たり貸出金	1,598	1,364	1,597	1,789	2,023	1,790

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,827	5,415	31,594	35,753	5,468	35,485
1店舗当たり貸出金	25,134	6,823	24,972	28,218	10,118	28,058

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2019年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	2,380,735	2,380,116	618	2,317,742	2,317,347	395
	うち有利息預金	2,102,549	2,101,930	618	2,057,661	2,057,266	395
	定期性預金	1,078,291	1,073,494	4,796	1,101,153	1,097,926	3,226
	うち固定金利定期預金	1,072,599	1,072,599		1,094,931	1,094,931	
	うち変動金利定期預金	774	774		757	757	
その他の	57,864	28,482	29,381	48,695	13,849	34,845	
合計	3,516,891	3,482,094	34,797	3,467,591	3,429,123	38,467	
譲渡性預金	53,251	53,251	—	55,264	55,264	—	
総合計	3,570,142	3,535,345	34,797	3,522,856	3,484,388	38,467	

		2020年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	2,830,611	2,830,229	381	2,698,541	2,697,952	588
	うち有利息預金	2,476,006	2,475,624	381	2,374,662	2,374,074	588
	定期性預金	1,076,139	1,071,052	5,086	1,082,567	1,077,050	5,517
	うち固定金利定期預金	1,070,192	1,070,192		1,076,189	1,076,189	
	うち変動金利定期預金	777	777		769	769	
その他の	42,931	10,380	32,551	42,952	12,430	30,522	
合計	3,949,682	3,911,662	38,019	3,824,060	3,787,432	36,628	
譲渡性預金	60,198	60,198	—	54,527	54,527	—	
総合計	4,009,880	3,971,860	38,019	3,878,587	3,841,959	36,628	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		241,512	257,245	385,034	55,665	37,670	67,020	1,044,147
うち固定金利定期預金		241,427	257,185	384,892	55,278	37,549	67,020	1,043,352
うち変動金利定期預金		64	59	141	387	121	—	774
その他の		20	—	—	—	—	—	20

		2021年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		245,533	250,957	374,708	41,783	58,550	63,723	1,035,256
うち固定金利定期預金		245,433	250,881	374,539	41,414	58,475	63,723	1,034,468
うち変動金利定期預金		87	76	168	369	74	—	777
その他の		11	—	—	—	—	—	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
個人	2,171,397 (67.3)	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)
法人	1,054,860 (32.7)	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)
合計	3,226,258 (100.0)	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	94,634	94,411	223	95,029	94,857	171
証 書 貸 付	2,411,310	2,386,181	25,128	2,225,066	2,200,095	24,970
当 座 貸 越	287,521	287,521	—	272,754	272,754	—
割 引 手 形	28,452	28,452	—	29,822	29,822	—
合 計	2,821,918	2,796,567	25,351	2,622,672	2,597,530	25,141

	2020年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	74,456	74,272	183	81,057	80,937	120
証 書 貸 付	2,824,004	2,803,808	20,195	2,661,592	2,638,769	22,822
当 座 貸 越	253,496	253,496	—	267,976	267,976	—
割 引 手 形	18,656	18,656	—	20,564	20,564	—
合 計	3,170,614	3,150,234	20,379	3,031,190	3,008,247	22,943

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	235,768	248,996	336,204	168,924	1,537,680	287,521
うち 変動金利		140,121	242,939	100,177	1,241,144	287,521	
うち 固定金利		108,874	93,264	68,746	296,536	—	

	2021年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	194,076	277,514	306,525	168,133	1,960,749	253,496
うち 変動金利		149,391	181,093	87,912	1,380,934	253,496	
うち 固定金利		128,122	125,432	80,221	579,815	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	78.83	72.85	78.77	79.22	53.60	78.98
期 中 平 均 値	74.22	65.35	74.13	78.14	62.63	77.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有 価 証 券	5,486	6,362
債 権	24,793	27,176
商 品	—	—
不 動 産	556,054	754,933
そ の 他	—	—
計	586,334	788,472
保 証	830,225	1,137,589
信 用	1,405,358	1,244,552
合 計	2,821,918	3,170,614
(うち劣後特約付貸出金)	(210)	(560)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
手形引受	176	102
信用状	864	667
保証	9,347	8,160
合計	10,388	8,931

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	—	—
債権	169	134
商品	—	—
不動産	531	571
その他	—	—
計	700	706
保証	1,009	831
信用	8,679	7,394
合計	10,388	8,931

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,292,949	45.93	1,379,015	43.63
運転資金	1,522,145	54.07	1,781,480	56.37
合計	2,815,095	100.00	3,160,495	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	81,551	2,815,095	81,688	3,160,495
中小企業等貸出金残高(B)	81,067	2,342,630	81,252	2,683,839
(B) / (A)	99.41%	83.22%	99.47%	84.92%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
消費者ローン	946,147	996,720
住宅ローン	927,481	979,319
その他ローン	18,666	17,400

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,815,095	100.00	3,160,495	100.00
製造業	427,204	15.18	456,565	14.45
農業, 林業	876	0.03	1,179	0.04
漁業	116	0.00	73	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,176	0.11	3,314	0.10
建設業	165,021	5.86	216,966	6.86
電気・ガス・熱供給・水道業	45,475	1.62	46,999	1.49
情報通信業	19,887	0.71	26,424	0.84
運輸業, 郵便業	96,761	3.44	106,671	3.38
卸売業, 小売業	330,643	11.75	356,391	11.28
金融業, 保険業	166,664	5.92	214,254	6.78
不動産業, 物品賃貸業	417,286	14.82	440,454	13.94
学術研究, 専門・技術サービス業	21,085	0.75	28,115	0.89
宿泊業, 飲食サービス業	28,194	1.00	44,823	1.42
生活関連サービス業, 娯楽業	27,924	0.99	36,146	1.14
教育, 学習支援業	7,648	0.27	8,925	0.28
医療, 福祉	49,494	1.76	56,837	1.80
その他のサービス	48,847	1.74	67,191	2.13
地方公共団体	127,197	4.52	168,899	5.34
その他	831,587	29.54	880,261	27.85
海外店分及び国際金融取引勘定分	6,823	100.00	10,118	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	6,823	100.00	10,118	100.00
合計	2,821,918		3,170,614	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,112	11,242	810	10,302	11,242
一般貸倒引当金	4,537	3,984	—	4,537	3,984
個別貸倒引当金	6,575	7,257	810	5,764	7,257
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,242	11,842	904	10,338	11,842
一般貸倒引当金	3,984	4,408	—	3,984	4,408
個別貸倒引当金	7,257	7,433	904	6,353	7,433
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
貸出金償却額	6	0	1	0

特定海外債権残高 2020年3月31日、2021年3月31日とも該当ありません。

■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,891	6,229	△661
危険債権	41,251	47,566	6,314
要管理債権	7,418	6,934	△483
不良債権額(小計)	55,562	60,730	5,168
正常債権	2,819,032	3,159,545	340,513
合計	2,874,594	3,220,276	345,681
不良債権比率	1.93%	1.89%	△0.04%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権（(1)及び(2)に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（(1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く）です。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末比
破綻先債権	2,365	2,455	90
延滞債権	45,598	51,159	5,560
3か月以上延滞債権	574	20	△554
貸出条件緩和債権	6,843	6,914	70
リスク管理債権 (小計)	55,382	60,550	5,167
貸出金残高	2,821,918	3,170,614	348,695
リスク管理債権比率	1.96%	1.91%	△0.05%

用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立て。
ホ. 手形交換所（手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む）による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	21,879	12,036	—	—	3,047	1,162		38,124
地方債	9,500	25,481	32,045	18,338	22,695	—		108,060
短期社債								—
社債	61,681	124,837	128,260	59,465	26,020	2,703	—	402,968
株式							109,515	109,515
その他	17,287	17,853	18,808	11,998	19,405	3,744	6,282	95,380
うち外国債券	17,153	16,732	17,892	6,338	3,716	—	—	61,832
うち外国株式							0	0
合計	110,348	180,208	179,114	89,802	71,167	7,609	115,797	754,049

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	12,006	4,011	12,107	1,009	31,802	31,842		92,779
地方債	6,764	33,071	30,475	12,016	48,604	340		131,272
短期社債								—
社債	55,387	99,685	53,942	33,599	36,141	3,302	—	282,058
株式							133,349	133,349
その他	6,526	15,289	9,350	25,866	36,511	3,795	8,197	105,538
うち外国債券	6,228	12,921	4,955	19,405	16,178	—	—	59,688
うち外国株式							0	0
合計	80,684	152,057	105,875	72,492	153,060	39,280	141,546	744,998

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	31,862	31,862	—	63,869	63,869	—
地方債	120,761	120,761	—	121,717	121,717	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	418,020	418,020	—	359,310	359,310	—
株式	57,817	57,817	—	51,855	51,855	—
その他	122,963	31,247	91,715	107,946	41,584	66,361
うち外国債券	91,715	—	91,715	66,361	—	66,361
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	751,424	659,709	91,715	704,699	638,337	66,361

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2020年3月31日				2021年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/B)	期中平均値			期末値(A)/B)	期中平均値
国内業務部門	692,216	3,535,345	19.57	18.93	685,309	3,971,860	17.25	16.61
国際業務部門	61,832	34,797	177.69	238.42	59,689	38,019	156.99	181.17
合計	754,049	3,570,142	21.12	21.32	744,998	4,009,880	18.57	18.16

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,088	2	466	0
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,088	2	466	0

公共債の引受

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政保債	1,652	1,505
合計	1,652	1,505

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
商品国債	2,744	2,064
地方債・政保債	—	—
合計	2,744	2,064
証券投資信託	67,125	62,659

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	2,345	4,751	4,383	5,380	3,963
コールローン	1,698	1,988	4,645	2,169	589
有価証券	104,598	127,363	113,909	61,832	59,689
貸出金	24,709	23,066	24,996	25,351	20,379
外国為替	3,748	4,887	5,937	9,519	7,335
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	1,761	2,296	1,096	894	399
支払承諾見返	4,391	4,985	6,296	5,498	5,304
貸倒引当金	△25	△13	△13	△11	△12
合計	143,225	169,325	161,252	110,635	97,648

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	441	777
	買入為替	234	171
被仕向為替	支払為替	335	642
	取立為替	447	311
合計		1,458	1,902

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

(2) 満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	3,636		3,686	
関連会社株式	—		—	
合計	3,636		3,686	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	100,051	42,078	57,973	122,984	40,538	82,446
	債	249,504	248,609	895	231,366	230,642	723
	国債	16,870	16,831	39	15,129	15,108	20
	地方債	61,767	61,533	234	82,559	82,355	203
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	170,866	170,244	621	133,676	133,178	498
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	51,177	49,094	2,083	27,399	26,309	1,089
	小計	400,734	339,782	60,951	381,750	297,491	84,258
	債	3,737	3,898	△160	4,589	4,890	△300
	国債	299,648	300,573	△924	274,744	275,786	△1,041
	地方債	21,253	21,333	△79	77,649	78,210	△561
	短期社債	46,292	46,368	△75	48,713	48,825	△112
合計	社債	232,102	232,872	△769	148,381	148,749	△368
	その他	36,698	39,175	△2,477	66,877	71,212	△4,334
	小計	340,084	343,647	△3,562	346,211	351,888	△5,677
	合計	740,818	683,430	57,388	727,961	649,379	78,581

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2019年度における減損処理額は、1,282百万円（株式1,282百万円）、2020年度における減損処理額は、70百万円（うち債券1百万円、その他69百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	債	10,352	2,853	1,327	6,400	3,694	45
	国債	156,824	410	16	245,219	490	95
	地方債	49,587	139	11	66,187	73	45
	短期社債	44,660	119	—	29,428	36	10
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	社債	62,575	151	4	149,603	379	39
	その他	83,460	1,868	434	79,215	1,491	676
合計	計	250,637	5,132	1,778	330,835	5,677	818

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,089	2,089
組 合 出 資 金	7,504	11,261
合 計	9,594	13,350

(注) 前事業年度において10百万円（その他10百万円）、当事業年度において10百万円（その他10百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度、2020年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評 価 差 額	2020年3月31日	2021年3月31日
	評 価 差 額	57,388
その他有価証券	57,388	78,581
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,879	23,364
その他有価証券評価差額金	40,509	55,216

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 2019年度

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,485	—	90	90	—	—	—	—	—
	為替予約	6,402	—	8	8	—	—	—	—	—
	売建	2,951	—	△37	△37	—	—	—	—	—
	買建	3,451	—	45	45	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			98	98					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,480	—	△60	—
	買建	2,480	—	60	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2020年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	33,691	—	△1,345	△1,345	—	—	—	—	—
	為替予約	8,470	—	△12	△12	—	—	—	—	—
	売建	2,181	—	△93	△93	—	—	—	—	—
	買建	6,288	—	80	80	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△1,358	△1,358					—

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,775	110	△67	—
	買建	2,775	110	67	—
合	計			—	—

- (注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもて時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	190,602	181,593	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	①+②
2	うち、利益剰余金の額	145,517	136,520	③
1c	うち、自己株式の額（△）	560	573	④
26	うち、社外流出予定額（△）	678	676	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	139	127	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	61,218	43,653	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	251,960	225,373	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,183	1,322	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,183	1,322	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,593	7,904	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,777	9,226		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	240,182	216,147		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	103	107	⑧	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	103	107		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ)－(ホ)）	(ヘ)	103	107	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）	(ト)	240,286	216,254	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		40,000	40,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		20	20	⑧
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,075	4,701	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		5,075	4,701	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	45,096	44,721	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	45,096	44,721	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	285,383	260,976	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,078,262	2,133,148
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))		11.55%	10.13%
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))		11.56%	10.13%
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		13.73%	12.23%
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	2.50%
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		—	—
68	連結資本バッファ比率		5.56%	4.13%
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		7,469	9,514
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		11	11
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		5,075	4,701
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		25,130	25,829
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	181,979	173,097	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	139,436	130,568	③
1c	うち、自己株式の額（△）	560	573	④
26	うち、社外流出予定額（△）	633	633	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	139	127	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	59,104	43,936	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	241,223	217,161	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,160	1,259	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,160	1,259	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,019	8,209	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	10,180	9,469	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（イ）－（ロ）	(ハ)	231,042	207,691
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（二）－（ホ）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	231,042	207,691
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,658	4,239	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,658	4,239	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	44,658	44,239
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	44,658	44,239	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	275,701	251,931	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,031,475	2,089,143	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.37%	9.94%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.37%	9.94%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.57%	12.05%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,425	9,471	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,658	4,239	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,593	25,332	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	832,788	191,659		
コールローン及び買入手形	589	2,169		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	741,487	750,558		2-b, 6-b
貸出金	3,164,983	2,816,720		6-c
外国為替	7,335	9,519		
リース債権及びリース投資資産	38,162	37,667		
その他資産	76,638	78,576		6-d
有形固定資産	37,136	36,120		
建物	9,046	8,526		
土地	24,104	22,420		
建設仮勘定	490	2,334		
その他の有形固定資産	3,495	2,837		
無形固定資産	3,148	1,910	⑪	2-a
ソフトウェア	3,085	1,022		
ソフトウェア仮勘定	—	823		
その他の無形固定資産	62	64		
退職給付に係る資産	13,823	11,389	⑫	3
繰延税金資産	498	612	⑬	4-a
支払承諾見返	8,967	10,451		
貸倒引当金	△ 12,809	△ 12,392	⑭	
資産の部合計	4,912,750	3,934,962		
(負債の部)				
預金	3,940,654	3,507,548		
譲渡性預金	60,198	53,251		
コールマネー及び売渡手形	6,377	8,469		
債券貸借取引受入担保金	5,745	2,745		
借入金	526,807	42,487		8-a
外国為替	75	33		
社債	40,000	40,000	⑮	8-b
新株予約権付社債	—	—		
その他負債	41,110	21,175		6-e
賞与引当金	1,028	948		
役員賞与引当金	39	38		
退職給付に係る負債	3,218	4,052		
役員退職慰労引当金	32	35		
睡眠預金払戻損失引当金	304	425		
偶発損失引当金	1,069	1,334		
利息返還損失引当金	36	40		
繰延税金負債	21,051	12,483		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,967	10,451		
負債の部合計	4,659,491	3,708,295		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,231	21,231	②	1-b
利益剰余金	145,517	136,520	③	1-c
自己株式	△ 560	△ 573	④	1-d
株主資本合計	191,280	182,269		
その他有価証券評価差額金	55,243	40,516		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,427		
退職給付に係る調整累計額	2,087	△ 291		
その他の包括利益累計額合計	61,218	43,653	⑥	
新株予約権	139	127	⑦	
非支配株主持分	620	616	⑧	7
純資産の部合計	253,259	226,666		
負債及び純資産の部合計	4,912,750	3,934,962		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。
2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表) —
1. 株主資本
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	145,517	136,520		1-c
自己株式	△ 560	△ 573		1-d
株主資本合計	191,280	182,269		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	191,280	182,269	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	145,517	136,520		2
うち、自己株式の額（△）	560	573		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
無形固定資産	3,148	1,910		2-a
有価証券	741,487	750,558		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	964	588		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,183	1,322	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
退職給付に係る資産	13,823	11,389		3
上記に係る税効果	4,230	3,485		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
退職給付に係る資産の額	9,593	7,904		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延税金資産	498	612		4-a
繰延税金負債	21,051	12,483		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	964	588		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,230	3,485		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	741,487	750,558		6-b
貸出金	3,164,983	2,816,720	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	76,638	78,576	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	41,110	21,175	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,469	9,514		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	7,469	9,514		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
非支配株主持分	620	616		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	103	107	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	20	20	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
借入金	526,807	42,487		8-a
社債	40,000	40,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	832,475	191,199		
コールローン	589	2,169		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	744,998	754,049		6-b
貸出金	3,170,614	2,821,918		6-c
外国為替	7,335	9,519		
その他資産	65,536	67,090		6-d
金融派生商品	150	433		6-e
有形固定資産	36,139	34,978		
建物	8,982	8,459		
土地	24,076	22,311		
リース資産	125	137		
建設仮勘定	490	2,334		
その他の有形固定資産	2,464	1,734		
無形固定資産	3,113	1,814	⑪	2
ソフトウェア	3,054	932		
ソフトウェア仮勘定	—	823		
その他の無形固定資産	58	58		
前払年金費用	11,555	11,829	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	8,931	10,388		
貸倒引当金	△ 11,842	△ 11,242	⑭	
資産の部合計	4,869,447	3,893,715		
(負債の部)				
預金	3,949,682	3,516,891		
譲渡性預金	60,198	53,251		
コールマネー	6,377	8,469		
債券貸借取引受入担保金	5,745	2,745		
借入金	500,424	15,012		7-a
外国為替	75	33		
社債	40,000	40,000	⑮	7-b
新株予約権付社債	—	—		
その他負債	26,971	7,051		6-f
金融派生商品	1,509	334		6-g
賞与引当金	978	898		
役員賞与引当金	32	31		
退職給付引当金	3,895	4,003		
睡眠預金払戻損失引当金	304	425		
偶発損失引当金	1,069	1,334		
繰延税金負債	20,129	12,610		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,931	10,388		
負債の部合計	4,627,590	3,675,920		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	139,436	130,568	③	1-c
自己株式	△ 560	△ 573	④	1-d
株主資本合計	182,613	173,731		
その他有価証券評価差額金	55,216	40,509		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,427		
評価・換算差額等合計	59,104	43,936	⑥	
新株予約権	139	127	⑦	
純資産の部合計	241,857	217,794		
負債及び純資産の部合計	4,869,447	3,893,715		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	139,436	130,568		1-c
自己株式	△ 560	△ 573		1-d
株主資本合計	182,613	173,731		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	182,613	173,731	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	139,436	130,568		2
うち、自己株式の額（△）	560	573		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
無形固定資産	3,113	1,814		2
上記に係る税効果	952	555		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,160	1,259	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
前払年金費用	11,555	11,829		3
上記に係る税効果	3,536	3,619		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
前払年金費用の額	8,019	8,209		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	20,129	12,610		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	952	555		
前払年金費用の税効果勘案分	3,536	3,619		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	744,998	754,049		6-b
貸出金	3,170,614	2,821,918	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	65,536	67,090	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	150	433	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	26,971	7,051		6-f
うち金融派生商品	1,509	334	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,425	9,471		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	7,425	9,471		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年3月末	2020年3月末		
借入金	500,424	15,012		7-a
社債	40,000	40,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月末	2020年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2019年度と2020年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(2019年度)

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

(2020年度)

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。

■ 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関グループとして、愛知県を中心としたお客さまに対し、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

上記業務に係る主なリスクは、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）、市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）、流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）となります。

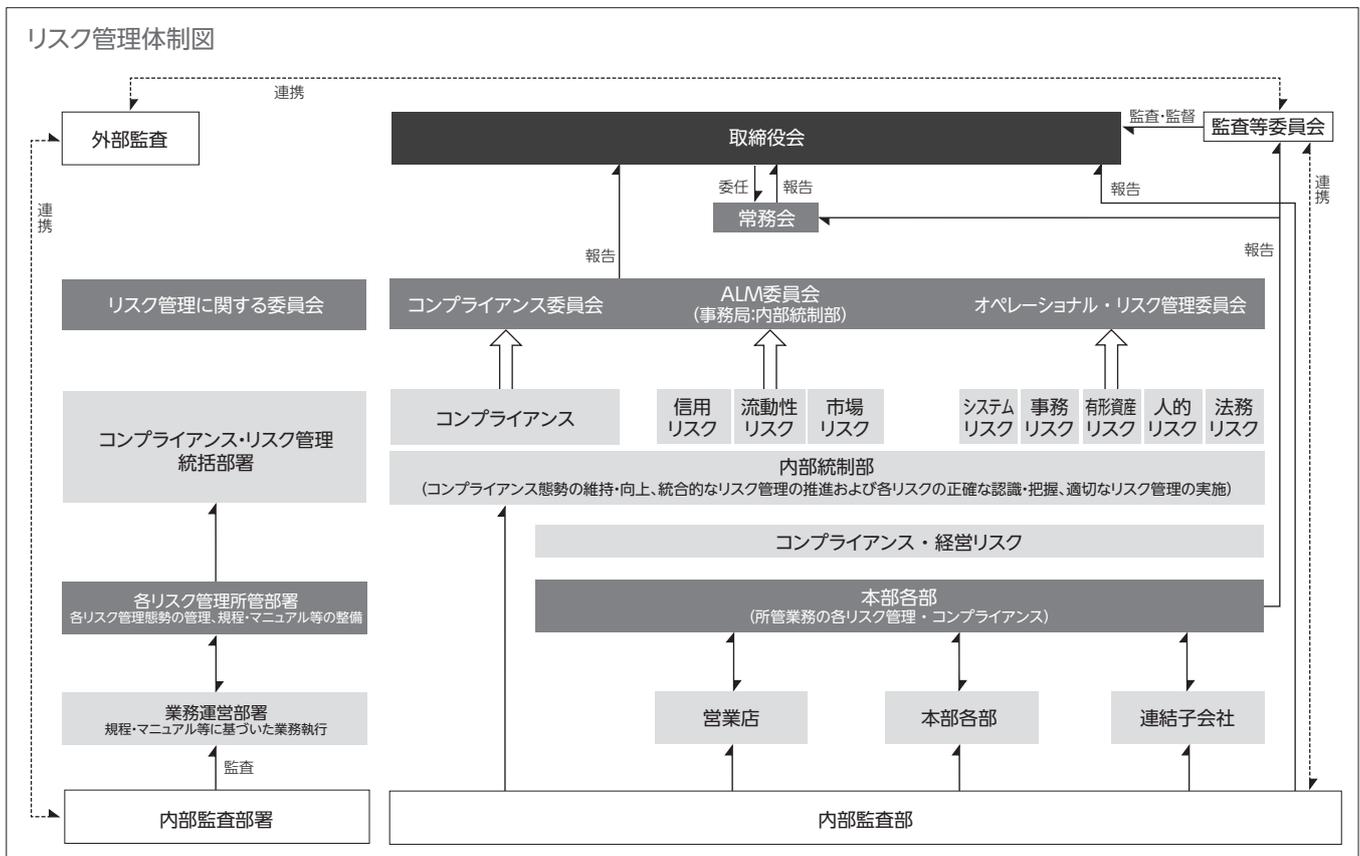
当行では、信用リスク、市場リスクに対してはリスクカテゴリーごとに資本を割当て、各リスクカテゴリーの合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。また、連結子会社では、業務規模、特性、及び与信ポートフォリオに見合った適切なリスク管理を行っております。

(2) リスク・ガバナンス体制

経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。

[リスク管理体制図]



リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では経営方針に掲げる「収益力の強化」と「コンプライアンスの実践」のため、リスク管理基本方針のもと、同方針に基づき統合的リスク管理基本規程や市場リスク管理基本規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまででない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証しております。

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き。特に、エクスポージャーに関する報告の範囲と主な特徴

銀行のリスク情報については、月次でALM委員会並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえて策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的に行います。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理部門として、事業支援部内に、「審査部門」と「問題債権管理部門」を、内部統制部内に「与信管理部門」を設置しております。

「審査部門」は、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また、営業店において審査部門の指示が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。

「問題債権管理部門」は、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

「与信管理部門」は、内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ、制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性と収益性の維持・改善を行っております。

信用リスク管理部門、与信管理部門から独立した「内部監査部門」を内部監査部内に設置して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、「コンプライアンス部門」を内部統制部内に設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[信用格付区分の定義と債務者区分、債権区分との関係]

信用格付区分	定義	債務者区分	債権区分
正常先1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先	正常先	正常債権
正常先2	信用力に懸念がなく、業況などが概ね優良な先		
正常先3	信用力に懸念がなく、当面の業況などに問題がない先		
正常先4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先		
正常先4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先		
その他 要注意先5+	信用面に軽微又は一時的に不安な面がある先、又は1ヶ月以上の延滞又は実質延滞先において、上位の先	要注意先	
その他 要注意先5-	信用面に軽微又は一時的に不安な面がある先、又は1ヶ月以上の延滞又は実質延滞先において、下位の先		
その他 要注意先6	業況、財務内容などに問題・不安な面がある先、又は2ヶ月以上の延滞先		
その他 要注意先7	業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先		
要管理先 5+~7	債務者区分が要注意先のうちリスク管理債権を保有する先		
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先	破綻懸念先	危険債権
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先	破綻先	

(※) 信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。

③ 貸出条件の緩和を実施した債権の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。

実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。

④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

引当金については、倒産確率により算出しております。なお、当行は標準的手法採用行のため、自己資本比率の算定に信用リスクのパラメーターを使用しておりません。

(3) 標準的手法採用行にあつては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を使用しております。

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、及び(株)日本格付研究所 (JCR) としております。

ただし、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) とし、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。なお、経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等については、以下の通りです。

適格格付機関等	採 用	証券化エクスポージャー	
		証券化エクスポージャー	所謂ファンド
R&I	○	○	当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関
JCR	○	○	
Moody's	×	○	
S&P Global	×	○	
Fitch Ratings	×	×	
カントリー・リスク・スコア	×	×	

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

担保につきましては、一部資産において、価格変動により担保価値が減少するリスクがありますが、法的な要件等を満たす契約書等に基づき、事業支援部において厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っております。

自己資本比率規制上の信用リスク・アセットの額の算出においては、包括的手法による信用リスク削減手法、及び信用リスク削減手法と類似の効果を有する相対ネットティング契約を用いております。

信用リスク削減手法の種類には、「貸出金と自行預金の相殺」、「適格金融資産担保」、「保証及びクレジット・デリバティブ」がありますが、それぞれを用いるに当たっては、「信用リスク・アセット算出マニュアル」や「信用リスク・アセット算出手順書」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に定められた要件を満たすよう管理しております。相対ネットティング契約を用いるに当たっても、同様の取扱いとしております。

なお、「貸出金と自行預金の相殺」における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いており、主要な適格金融資産担保の種類は、自行預金担保及び上場株式担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理基本規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールのリスク特性等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) が投資している、証券化商品のリスク・ウェイトの判定で使用される適格格付機関は、当該ファンドの運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペレーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、全ての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随して発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーショナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA (Risk and Control Self-Assessment) を実施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しております。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理基本規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理基本規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定期的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は3年程度となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないとは判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利及びLIBOR・スワップ金利を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（L11）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（L12）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② レポ形式の取引による差異

レポ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との差額を計上しております。

③ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引や負の再構築コスト（デリバティブの時価が零を下回る場合）などが与信相当額の算出対象から除外できること、また、想定元本額に自己資本比率告示で定められた掛目を乗じて算出するアドオンを加算することにより発生する差異です。

④ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑤ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	信用リスク	1,967,460	2,037,680	157,396	163,014
2	うち、標準的手法適用分	1,917,048	1,987,376	153,363	158,990
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	50,411	50,303	4,032	4,024
4	カウンターパーティ信用リスク	654	660	52	52
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	460	490	36	39
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	146	165	11	13
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	47	4	3	0
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	30,591	18,957	2,447	1,516
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	11,717	9,047	937	723
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	10,160	8,699	812	695
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,556	348	124	27
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	67,839	66,801	5,427	5,344
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	67,839	66,801	5,427	5,344
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,078,262	2,133,148	166,260	170,651

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	信用リスク	1,924,498	1,997,933	153,959	159,834
2	うち、標準的手法適用分	1,885,909	1,959,841	150,872	156,787
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	38,588	38,091	3,087	3,047
4	カウンターパーティ信用リスク	654	660	52	52
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	460	490	36	39
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	146	165	11	13
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	47	4	3	0
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	30,581	18,953	2,446	1,516
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	11,717	9,047	937	723
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	10,160	8,699	812	695
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,556	348	124	27
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	64,024	62,548	5,121	5,003
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	64,024	62,548	5,121	5,003
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,031,475	2,089,143	162,518	167,131

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(2021年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	832,788	832,788	—	—		—
コールローン及び買入手形	589	589	—	—		—
有価証券	741,487	741,486	5,759	—		0
貸出金	3,164,983	3,105,659	—	59,324		—
外国為替	7,335	7,335	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	38,162	38,162	—	—		—
その他資産	76,638	16,618	187	19		60,000
有形固定資産						
建物	9,046	9,046	—	—		—
土地	24,104	24,104	—	—		—
建設仮勘定	490	490	—	—		—
その他の有形固定資産	3,495	3,495	—	—		—
無形固定資産						
ソフトウェア	3,085	—	—	—		3,085
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—		—
その他の無形固定資産	62	—	—	—		62
退職給付に係る資産	13,823	—	—	—		13,823
繰延税金資産	498	—	—	—		498
支払承諾見返	8,967	8,967	—	—		—
貸倒引当金	△ 12,809	△ 7,829	—	—		△ 4,979
資産合計	4,912,750	4,780,914	5,947	59,344		72,491
負債						
預金	3,940,654	66,700	—	—		3,873,954
譲渡性預金	60,198	—	—	—		60,198
コールマネー及び売渡手形	6,377	—	—	—		6,377
債券貸借取引受入担保金	5,745	—	5,745	—		—
借入金	526,807	—	—	—		526,807
外国為替	75	—	—	—		75
社債	40,000	—	—	—		40,000
新株予約権付社債	—	—	—	—		—
その他負債	41,110	—	1,509	—		39,601
賞与引当金	1,028	—	—	—		1,028
役員賞与引当金	39	—	—	—		39
退職給付引当金	3,218	—	—	—		3,218
役員退職慰労引当金	32	—	—	—		32
睡眠預金払戻損失引当金	304	—	—	—		304
偶発損失引当金	1,069	585	—	—		483
利息返還損失引当金	36	—	—	—		36
繰延税金負債	21,051	—	—	—		21,051
再評価に係る繰延税金負債	2,774	—	—	—		2,774
支払承諾	8,967	—	—	—		8,967
負債合計	4,659,491	67,286	7,255	—		4,584,950

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2020年3月末)

(単位：百万円)

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	191,659	191,659	—	—		—
コールローン及び買入手形	2,169	2,169	—	—		—
有価証券	750,558	748,563	2,726	1,995		0
貸出金	2,816,720	2,771,984	—	44,735		—
外国為替	9,519	9,519	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	37,667	37,667	—	—		—
その他資産	78,576	18,573	460	3		60,000
有形固定資産	36,120	36,120	—	—		—
建物	8,526	8,526	—	—		—
土地	22,420	22,420	—	—		—
建設仮勘定	2,334	2,334	—	—		—
その他の有形固定資産	2,837	2,837	—	—		—
無形固定資産	1,910	—	—	—		1,910
ソフトウェア	1,022	—	—	—		1,022
ソフトウェア仮勘定	823	—	—	—		823
その他の無形固定資産	64	—	—	—		64
退職給付に係る資産	11,389	—	—	—		11,389
繰延税金資産	612	—	—	—		612
支払承諾見返	10,451	10,451	—	—		—
貸倒引当金	△ 12,392	△ 7,717	—	—		△ 4,675
資産合計	3,934,962	3,818,991	3,186	46,733		69,236
負債						
預金	3,507,548	69,630	—	—		3,437,917
譲渡性預金	53,251	—	—	—		53,251
コールマネー及び売渡手形	8,469	—	—	—		8,469
債券貸借取引受入担保金	2,745	—	2,745	—		—
借入金	42,487	—	—	—		42,487
外国為替	33	—	—	—		33
社債	40,000	—	—	—		40,000
新株予約権付社債	—	—	—	—		—
その他負債	21,175	—	334	—		20,840
賞与引当金	948	—	—	—		948
役員賞与引当金	38	—	—	—		38
退職給付引当金	4,052	—	—	—		4,052
役員退職慰労引当金	35	—	—	—		35
睡眠預金払戻損失引当金	425	—	—	—		425
偶発損失引当金	1,334	654	—	—		680
利息返還損失引当金	40	—	—	—		40
繰延税金負債	12,483	—	—	—		12,483
再評価に係る繰延税金負債	2,774	—	—	—		2,774
支払承諾	10,451	—	—	—		10,451
負債合計	3,708,295	70,284	3,079	—		3,634,931

■ L I 2 : 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2021年3月末)

(単位：百万円)

L I 2 : 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	4,840,259	4,780,914	5,947	59,344	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	74,541	67,286	7,255	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	4,765,717	4,713,628	△ 1,307	59,344	
4	オフ・バランスシートの額	13,656	13,656	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	184	—	184	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	2,464	—	2,464	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 6,339	△ 6,339	—	—	
9-4	その他	6,238	6,238	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	4,787,868	4,727,183	1,340	59,344	

(2020年3月末)

(単位：百万円)

L I 2 : 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	3,865,725	3,818,991	3,186	46,733	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	73,364	70,284	3,079	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	3,792,361	3,748,707	106	46,733	
4	オフ・バランスシートの額	9,270	9,270	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	13	—	13	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	1,226	—	1,226	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 105,415	△ 105,415	—	—	
9-4	その他	3,564	3,564	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	3,704,207	3,656,126	1,347	46,733	

■ CR1：資産の信用の質

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,514	3,102,144	12,737	3,092,921
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	565,799	—	565,799
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	52	848,136	241	847,947
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,567	4,516,080	12,979	4,506,667
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	8,967	13	8,954
6	コミットメント等	—	37,310	—	37,310
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	46,278	13	46,265
合計					
8	合計（4+7）	3,567	4,562,359	12,992	4,552,933

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,424	2,768,560	12,210	2,759,774
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	608,985	—	608,991
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	134	208,275	236	208,173
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,564	3,585,821	12,446	3,576,939
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,451	18	10,432
6	コミットメント等	—	20,727	—	20,727
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	31,179	18	31,160
合計					
8	合計（4+7）	3,564	3,617,000	12,465	3,608,100

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(2021年3月末)

(単位:百万円)

C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	3,564
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の 当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	3,567

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

(2020年3月末)

(単位:百万円)

C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	2,805
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の 当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	3,564

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ C R 3 : 信用リスク削減手法

(2021年3月末)

(単位:百万円)

C R 3 : 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,995,223	97,697	35,384	74,725	—
2	有価証券 (負債性のもの)	510,498	55,300	1,155	54,791	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	847,904	42	1	41	—
4	合計 (1+2+3)	4,353,626	153,041	36,541	129,558	—
5	うちデフォルトしたもの	863	40	13	34	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの) には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2020年3月末)

(単位:百万円)

C R 3 : 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,717,545	42,228	28,157	24,868	—
2	有価証券 (負債性のもの)	535,903	73,087	1,299	72,383	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	208,113	60	4	56	—
4	合計 (1+2+3)	3,461,562	115,376	29,461	97,308	—
5	うちデフォルトしたもの	1,426	1	107	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの) には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2021年3月末)

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,502	—	33,502	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	879,324	—	879,324	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,666	—	37,666	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	300,330	—	300,330	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	1,879	—	1,879	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	23,472	—	23,472	—	1,249	5.3%
9	我が国の政府関係機関向け	153,499	28	153,499	—	11,818	7.6%
10	地方三公社向け	2,381	—	2,381	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,902	560	57,902	160	13,871	23.8%
12	法人等向け	1,079,027	70,091	1,026,606	21,470	800,073	76.3%
13	中小企業等向け及び個人向け	735,588	8,818	718,721	843	533,168	74.0%
14	抵当権付住宅ローン	412,200	—	411,667	—	144,083	34.9%
15	不動産取得等事業向け	264,470	—	261,917	—	261,917	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	779	—	766	—	799	104.3%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	126	—	126	—	117	93.1%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	563,137	175	562,633	—	19,585	3.4%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	130,363	—	130,363	—	130,363	100.0%
22	合計	4,675,654	79,673	4,602,764	22,473	1,917,048	41.4%

(2020年3月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	36,154	—	36,154	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	180,551	—	180,551	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,832	—	18,832	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	235,383	—	235,383	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	32,287	—	14,707	—	1,992	13.5%
9	我が国の政府関係機関向け	166,435	28	115,761	—	11,806	10.1%
10	地方三公社向け	3,489	—	0	—	0	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	114,714	500	114,714	100	26,636	23.1%
12	法人等向け	1,153,518	60,566	1,078,989	18,834	871,873	79.4%
13	中小企業等向け及び個人向け	755,991	9,151	733,977	561	551,085	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	400,186	—	399,152	—	139,703	34.9%
15	不動産取得等事業向け	255,314	—	252,270	—	252,270	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,471	—	1,363	—	1,872	137.2%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	23	—	23	—	22	94.1%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	263,687	206	263,311	—	22,026	8.3%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	108,088	—	108,088	—	108,088	100.0%
22	合計	3,726,131	70,452	3,553,281	19,496	1,987,376	55.6%

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,502
2	日本国政府及び日本銀行向け	879,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	879,324
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,666
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	300,330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,330
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	1,879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,879
8	地方公共団体金融機構向け	—	21,890	1,581	—	—	—	—	—	—	—	23,472
9	我が国の政府関係機関向け	—	148,920	4,578	—	—	—	—	—	—	—	153,499
10	地方三公社向け	—	—	2,381	—	—	—	—	—	—	—	2,381
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	55,201	—	59	—	2,801	—	—	—	58,062
12	法人等向け	—	—	190,384	—	136,841	—	720,851	—	—	—	1,048,077
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	719,565	—	—	—	—	719,565
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	411,667	—	—	—	—	—	—	411,667
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	261,917	—	—	—	261,917
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	251	—	149	365	—	—	766
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	6	—	119	—	—	—	126
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	366,782	195,851	—	—	—	—	—	—	—	—	562,633
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	130,363	—	—	—	130,363
22	合計	1,619,486	366,662	254,128	411,667	137,158	719,565	1,116,202	365	—	—	4,625,238

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	36,154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,154
2	日本国政府及び日本銀行向け	180,551	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180,551
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,832
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	235,383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235,383
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	9,488	5,218	—	—	—	—	—	—	—	14,707
9	我が国の政府関係機関向け	—	113,457	2,303	—	—	—	—	—	—	—	115,761
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	110,109	—	181	—	4,523	—	—	—	114,814
12	法人等向け	—	—	166,841	—	192,372	—	736,755	1,854	—	—	1,097,823
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	734,539	—	—	—	—	734,539
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	399,152	—	—	—	—	—	—	399,152
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	252,270	—	—	—	252,270
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	116	—	114	1,132	—	—	1,363
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	2	—	20	—	—	—	23
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	43,050	220,260	—	—	—	—	—	—	—	—	263,311
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	108,088	—	—	—	108,088
22	合計	513,971	343,206	284,473	399,152	192,673	734,539	1,101,773	2,987	—	—	3,572,777

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2021年3月末			2020年3月末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
国 内	4,685,683	3,116,844	518,639	3,750,381	2,786,360	577,305
国 外	78,306	17,234	47,160	59,874	11,093	31,685
地 域 別 計	4,763,990	3,134,079	565,799	3,810,255	2,797,454	608,991
製 造 業	592,904	470,285	35,676	570,968	437,225	68,759
農 業、林 業	1,763	1,357	405	1,260	1,006	253
漁 業	87	87	—	116	116	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,665	3,314	1,350	5,135	3,176	1,958
建 設 業	231,857	219,593	10,472	183,519	166,502	15,361
電気・ガス・熱供給・水道業	72,223	49,627	9,979	77,378	46,149	20,636
情 報 通 信 業	31,564	27,574	3,284	27,668	21,077	5,787
運 輸 業、郵 便 業	174,066	108,599	56,421	169,214	97,207	62,881
卸 売 業、小 売 業	382,270	361,852	10,142	357,149	334,945	14,244
金 融 業、保 険 業	326,509	165,713	132,132	360,750	131,772	195,952
不動産業、物品賃貸業	374,372	364,542	8,457	358,391	337,073	20,312
学術研究、専門・技術サービス業	31,672	29,440	1,786	25,627	21,786	3,470
宿泊業、飲食サービス業	47,688	46,093	546	30,764	29,100	706
生活関連サービス業、娯楽業	39,074	36,580	2,434	30,818	28,284	2,496
教育、学習支援業	20,955	10,929	9,976	16,039	7,657	8,346
医 療 ・ 福 祉	59,493	58,604	880	50,249	49,863	382
その他のサービス	86,959	70,096	16,721	74,089	53,370	20,599
国・地方公共団体	1,217,322	168,899	261,257	434,767	127,197	164,646
そ の 他	1,005,022	928,181	3,873	971,866	890,413	2,194
連 結 子 会 社	63,515	12,705	—	64,480	13,527	—
業 種 別 計	4,763,990	3,134,079	565,799	3,810,255	2,797,454	608,991
1 年 以 下	1,261,970	382,488	68,265	794,520	527,824	98,808
1 年 超 3 年 以 下	418,192	274,372	140,378	429,183	255,163	167,988
3 年 超 5 年 以 下	413,131	295,591	109,917	517,201	323,272	186,599
5 年 超 7 年 以 下	248,657	169,852	69,764	269,855	173,416	87,295
7 年 超	2,349,087	2,011,774	177,472	1,724,493	1,517,777	68,299
期間の定めのないもの	72,950	—	—	75,000	—	—
残 存 期 間 別 計	4,763,990	3,134,079	565,799	3,810,255	2,797,454	608,991

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーを除いております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
内 国	61,831	8,597	1	56,798	8,320	5
外 国	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	61,831	8,597	1	56,798	8,320	5
製 造 業	16,069	2,171	0	15,456	1,892	—
農 業、林 業	17	4	—	20	5	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	—	—	—	—
建 設 業	8,706	687	0	7,863	667	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	556	59	—	582	95	0
運 輸 業、郵 便 業	2,809	166	—	2,156	175	0
卸 売 業、小 売 業	13,362	2,003	0	12,028	2,223	0
金 融 業、保 険 業	3	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,940	1,136	—	3,215	517	0
学術研究、専門・技術サービス業	916	65	—	1,792	273	0
宿泊業、飲食サービス業	2,631	273	—	1,529	195	0
生活関連サービス業、娯楽業	1,066	78	—	547	108	—
教育、学習支援業	112	23	—	84	20	—
医 療 ・ 福 祉	885	226	—	911	242	—
その他のサービス	4,311	1,166	—	3,905	1,330	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	5,337	445	0	5,468	482	0
連 結 子 会 社	1,100	85	0	1,235	90	4
業 種 別 計	61,831	8,597	1	56,798	8,320	5

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末
	期末残高	期末残高
1 ヲ 月 未 満	3,483	4,145
1 ヲ 月 以 上 2 ヲ 月 未 満	825	2,126
2 ヲ 月 以 上 3 ヲ 月 未 満	348	1,054
3 ヲ 月 以 上	4,095	4,227
計	8,752	11,554

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	7,888	7,963
それ以外のものの額	—	—
合計	7,888	7,963

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末
ルックスルー方式	51,550	35,036
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	51,550	35,036

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	143	962			1,105	460
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					235	47
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						507

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	375	950			1,325	490
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					21	4
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						494

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,105	146
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,105	146

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,325	165
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,325	165

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー												
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	691	—	—	—	—	—	691	
11	法人等向け		—	—	346	—	—	292	—	—	639	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	9	—	—	—	9	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		—	—	1,038	—	9	292	—	—	1,340	

(2020年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー												
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	753	—	—	—	—	—	753	
11	法人等向け		—	—	308	—	—	273	—	—	582	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	10	—	—	—	10	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		—	—	1,062	—	10	273	—	—	1,347	

■ CCR5：担保の内訳

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	5,745	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	5,981
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	5,745	5,981

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	2,745	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	2,766
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	2,745	2,766

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2020年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	40,364	—	40,364
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	28,025	—	28,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,339	—	11,339
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,979	—	18,979
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,001	—	7,001
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	11,977	—	11,977
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	38,747	—	38,747
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	29,530	—	29,530
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,217	—	8,217
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,986	—	7,986
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,995	—	6,995
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	990	—	990
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年3月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)			再証券化					
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア		非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア		非シニア
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		証券化	裏付け となる リテール			ホール セール	証券化	裏付け となる リテール		ホール セール		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,334	57,334	57,334	40,364	16,969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,006	1,006	1,006	—	1,006	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,003	1,003	1,003	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	51,373	51,373	51,373	40,364	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,971	7,971	7,971	—	7,971	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,160	10,160	10,160	7,806	2,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,556	1,556	1,556	—	1,556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	812	812	812	624	188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	124	124	124	—	124	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(2020年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア		非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア		非シニア
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		証券化	裏付け となる リテール			ホール セール	証券化	裏付け となる リテール		ホール セール		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,738	44,738	44,738	38,747	5,990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,995	1,995	1,995	—	1,995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	43,748	43,748	43,748	38,747	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,985	2,985	2,985	—	2,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	8,699	8,699	8,699	7,699	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	348	348	348	—	348	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	695	695	695	615	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27	27	27	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2021年3月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2020年3月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方平行シフト	9,559	2,798	6,215	581
2	下方平行シフト	0	14,208	4,523	8,510
3	スティープ化	2,182	562		
4	フラット化	480	11,504		
5	短期金利上昇	6,913	3,805		
6	短期金利低下	0	36		
7	最大値	9,559	14,208	6,215	8,510
		ホ		ハ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	Tier1資本の額	231,042		207,691	

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方平行シフト	9,559	2,798	6,215	581
2	下方平行シフト	0	14,208	4,523	8,510
3	スティープ化	2,182	562		
4	フラット化	480	11,504		
5	短期金利上昇	6,913	3,805		
6	短期金利低下	0	36		
7	最大値	9,559	14,208	6,215	8,510
		ホ		ハ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	Tier1資本の額	240,286		216,254	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2021年3月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,963,556	0.00%	—

(注) パーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

(2020年3月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,989,324	0.00%	—

(注) パーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月末	2020年3月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,116,680	3,923,608	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,126,256	3,934,962
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	9,576	11,353
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,777	9,226	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,104,902	3,914,382	
デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	143	375	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	962	950	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	458	469	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,563	1,794	
レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	50	7	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	50	7	
オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	79,673	70,455	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	53,710	44,275	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,963	26,180	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
20		資本の額 (ホ)	240,286	216,254	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	4,132,480	3,942,364	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.81%	5.48%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,132,480	—	
		日本銀行に対する預け金の額	786,494	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	4,918,974	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.88%	—	

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月末	2020年3月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,073,412	3,882,424	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,082,953	3,893,715
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	9,540	11,291
2		7	T i e r 1資本に係る調整項目の額(△)	10,180	9,469
3			オン・バランス資産の額 (イ)	4,063,232	3,872,955
デリバティブ取引等に関する額					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	143	375
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	962	950
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	458	469
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8			清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,563	1,794
レポ取引等に関する額					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	50	7
15			代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	50	7
オフ・バランス取引に関する額					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	69,935	59,935
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	44,979	34,863
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,956	25,072
単体レバレッジ比率					
20			資本の額 (ホ)	231,042	207,691
21	8		総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,089,803	3,899,829
22			単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.64%	5.32%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,089,803	—
			日本銀行に対する預け金の額	786,494	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	4,876,297	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.73%	—

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 定性的項目は原則、2020年度第4四半期を掲載しております。
- 一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
主に「適格流動性資産の合計額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比50.8ポイント上昇の234.6%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比52.7ポイント上昇の245.4%となりました。
また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しております。
 - 二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。
 - 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。
 - 四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項
「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 流動性リスクに関する開示事項

- 一 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、流動性リスクの適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による流動性リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。
流動性リスクの各所管部署においては、「流動性リスク管理基本規程」に定めている流動性リスクのモニタリング、評価方法に従い、日次、月次等のサイクルで流動性リスクを把握、分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、流動性リスクに対し組織的に対応できる体制が整備されております。
なお当行連結子会社に係る流動性リスクについても、連結子会社の資金繰り状況を月次管理しており、連結子会社を含めたグループ全体として適正な資金流動性の確保に努めております。
- 二 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行では、リスク水準を4段階（平常時、注意時、警戒時、緊急時）に区分し、リスク水準ごとに流動性維持目標額を設定し、リスク水準に応じた資金繰り管理を行っております。また、オフバランス取引を含めた満期区分別の資金流入・資金流出の把握に努め、運用予定額、調達可能額など流動性の確保状況を日次で管理することにより、適切な資金繰りに努めております。加えて、資金量増減、為替決済戻、当行の株価等資金繰りに影響を及ぼすと想定される項目について日次でモニタリングを行っており、モニタリングの状況についてはALM委員会にて定期的に報告しております。
さらに、預金の流出、市場調達環境の悪化を想定したストレステストを実施しており、流動性リスク顕在時の対応策の検討に活用しております。
- 三 その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行では、外貨調達において、効率的・安定的な資金運用を行うために調達手段の多様化及び調達先の分散を図り、流動性リスクの削減に努めております。
また、流動性危機時には別に定める「風評等リスク対応計画及び預金流出危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」において資金繰り対応策を策定しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,112,636		865,091	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,899,133	233,308	2,845,013	229,529
3	うち、安定預金の額	821,237	24,637	797,845	23,935
4	うち、準安定預金の額	2,077,896	208,671	2,047,167	205,593
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	831,804	312,290	832,954	310,421
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	819,034	299,520	822,770	300,237
8	うち、負債性有価証券の額	12,770	12,770	10,184	10,184
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	829,238	96,050	821,688	85,485
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	33,318	33,318	22,531	22,531
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	795,919	62,731	799,157	62,954
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,187	7,585	11,822	3,053
15	偶発事象に係る資金流出額	5,706	260	5,188	200
16	資金流出合計額	649,495		628,691	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	229,054	131,860	217,869	120,999
19	その他資金流入額	69,786	64,405	63,628	58,969
20	資金流入合計額	298,841	196,265	281,498	179,968
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,112,636		865,091	
22	純資金流出額	453,230		448,722	
23	単体流動性カバレッジ比率	245.4		192.7	
24	平均値計算用データ数	60		63	

流動性に係る経営の健全性の状況

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,112,636		865,091	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,899,133	233,308	2,845,013	229,529
3	うち、安定預金の額	821,237	24,637	797,845	23,935
4	うち、準安定預金の額	2,077,896	208,671	2,047,167	205,593
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	822,373	302,859	823,993	301,460
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	809,603	290,089	813,808	291,276
8	うち、負債性有価証券の額	12,770	12,770	10,184	10,184
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	834,552	94,575	828,158	84,402
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	33,318	33,318	22,531	22,531
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	801,233	61,256	805,627	61,871
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	36,706	33,104	36,783	28,014
15	偶発事象に係る資金流出額	5,706	260	5,188	200
16	資金流出合計額	664,108		643,608	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	222,802	125,608	210,957	114,086
19	その他資金流入額	69,783	64,402	63,626	58,967
20	資金流入合計額	292,586	190,010	274,583	173,053
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,112,636		865,091	
22	純資金流出額	474,097		470,554	
23	連結流動性カバレッジ比率	234.6		183.8	
24	平均値計算用データ数	60		63	

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む）です。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、当行の役員（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の内容に係る決定方針及び個人別の報酬額等の内容を審議しております。

指名報酬委員会は、その過半が社外役員により構成され、取締役等の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を株主総会の決議の範囲内で定める権限を有しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)
指名報酬委員会（名古屋銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「1.地域社会への貢献、2.収益力の強化とリスク管理の徹底、3.お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供、4.コンプライアンスの実践、5.自由闊達な企業風土の確立」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員及び監査等委員である取締役を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、業績や経済・社会情勢等を踏まえた上での適正性を重視しつつ、「役員報酬規程」に基づき指名報酬委員会で決定後、取締役会に報告しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬等の種類、及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めると共に株主の皆様との利益意識の共有を計ることを目的に、中長期のインセンティブプランとして「株式報酬」を導入しております。本株式報酬は、「役位に応じて定められた基準額」に応じ、原則として各役員等の退任時に交付する「業績非連動部分」のみで、「業績連動部分」はありません。

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社名古屋銀行 第1回新株予約権	2014年8月14日から 2064年8月13日まで
株式会社名古屋銀行 第2回新株予約権	2015年8月14日から 2065年8月13日まで
株式会社名古屋銀行 第3回新株予約権	2016年8月13日から 2066年8月12日まで
株式会社名古屋銀行 第4回新株予約権	2017年8月11日から 2067年8月10日まで
株式会社名古屋銀行 第5回新株予約権	2018年7月10日から 2068年7月9日まで
株式会社名古屋銀行 第6回新株予約権	2019年7月9日から 2069年7月8日まで
株式会社名古屋銀行 第7回新株予約権	2020年7月14日から 2070年7月13日まで

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	210	—
3		うち、現金報酬額	183	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	26	—
6		5のうち、繰延額	26	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	50	—
11		うち、現金報酬額	50	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—	
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		260	—

- (注) 1. 対象役員の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。
 2. 株式報酬型ストックオプションは、制度上予め付与金額が決まっているため固定報酬に記載しております。
 3. 固定報酬の対象役員のうち監査等委員である取締役は、株式報酬額又は株式連動型報酬額の支給対象となっておりません。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

特別報酬等に該当する事項はございません。

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、下記「別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等」以外に該当する事項はございません。

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	139	—	—	—	13
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		139	—	—	—	13

(注) 繰延報酬等は、繰延期間中の株価等の時価変動の影響を算定することが困難であるため、付与時の発行単価により計算した報酬額により算定した計数を記載しております。

情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）

1. 基本方針

株式会社名古屋銀行（以下：当行）は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。当行は、その実現に向け、情報開示に関する基本的な考え方を「情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）」として定め、お客さま、株主、投資家等の皆さまに対して、適切な情報の開示を行う体制の確保に努めております。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法その他の関係法令及び金融商品取引所の規則等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。また、お客さま、株主、投資家等の皆さまが当行の実態を正確に認識し判断できるように、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して積極的な情報開示活動に努めます。

3. 情報開示の方法

当行は、会社情報の開示を行うにあたり、特定の者に対する選択的開示とならないように配慮し、公平・公正な情報開示の実現に努めるとともに、金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物など様々なツールを活用してわかりやすい情報開示に努めます。

4. 体制整備

当行は、本情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）に則った情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

5. 将来予測について

当行が開示する情報の中には、将来予測に関する事項が含まれていることがあります。こうした事項は、開示時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、一定のリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の事業運営や経済情勢等の変化により、開示情報に含まれる将来予測と異なる可能性があります。

絆をつくる、明日へつなく。



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

